

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年12月23日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン  
(以下「ファンド」といいます。)

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

**( 5 ) 【申込手数料】**

取得申込日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

**( 6 ) 【申込単位】**

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

**( 7 ) 【申込期間】**

2021年12月24日から2022年12月28日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**( 8 ) 【申込取扱場所】**

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

**( 9 ) 【払込期日】**

投資者は、取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

**( 10 ) 【払込取扱場所】**

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先

までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ 1 1 ） 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 1 2 ） 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

東京証券取引所第一部に上場されている株式<sup>1</sup>を実質的な主要投資対象<sup>2</sup>とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。  
東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

- 2022年4月4日適用で「東京証券取引所第一部に上場されている株式」を「わが国の株式」とする約款変更を予定しております。
- ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

## 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## &lt;商品分類&gt;

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(トピックス・インデックス・オープン)

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型  追加型	国内  海外  内外	株式  債券  不動産投信  その他資産 ( )  資産複合	インデックス型    特殊型

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル  日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	TOPIX
不動産投信	日々 その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ( )
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))				
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 独立した区分 ]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[ 補足分類 ]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[ 投資対象資産による属性区分 ]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

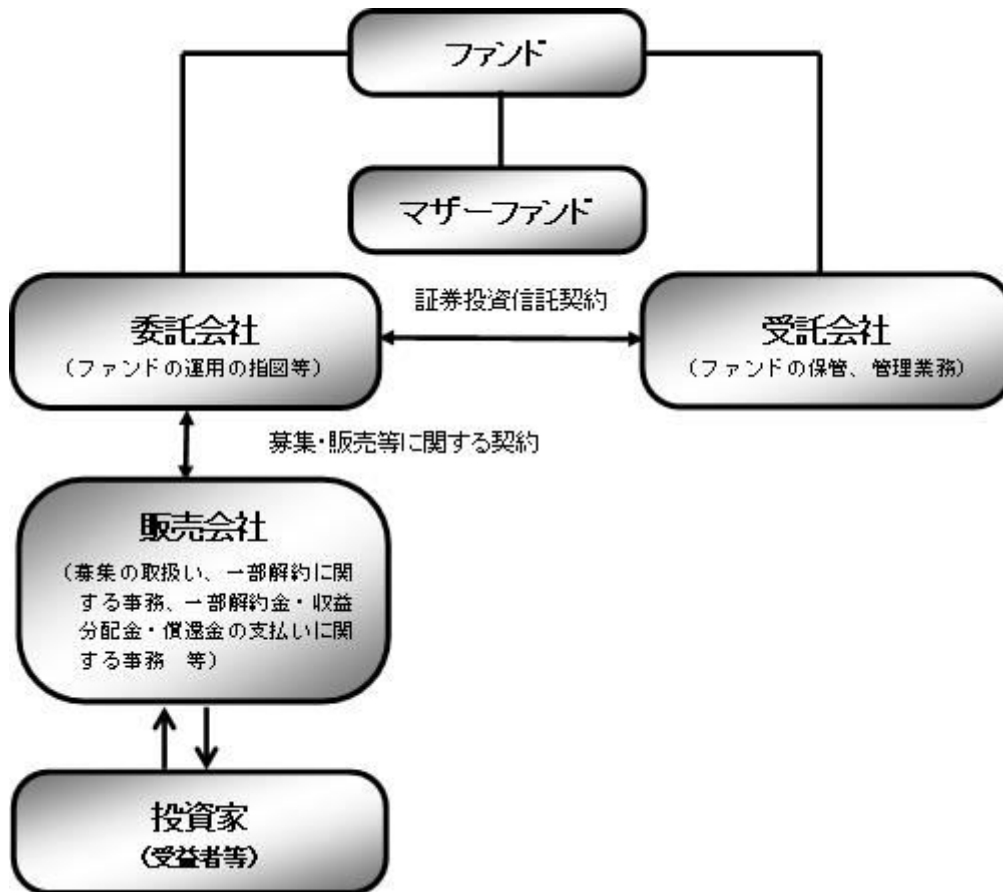
- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## ( 2 ) 【ファンドの沿革】

1988年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】





ファンド	トピックス・インデックス・オープン
マザーファンド (親投資信託)	トピックス・インデックスマザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



委託会社の概況(2021年11月末現在)

- ・名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

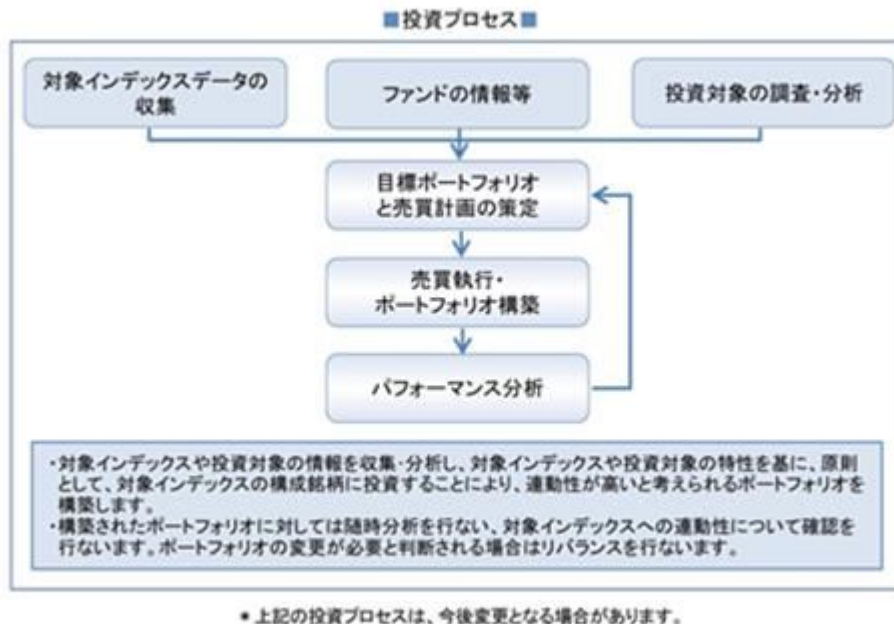
資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

## 東証株価指数(TOPIX)について

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をみようとするものであり、1968年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として1969年7月から東京証券取引所が公表しています。

東証株価指数(TOPIX)は、2022年4月4日に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、構成銘柄の選定を含む指数算出要領の見直しが行われます。詳しくは、日本取引所グループのホームページ等をご覧ください。



#### 指数の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「**㈱東京証券取引所**」）といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は**㈱東京証券取引所**が有します。

**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、**㈱東京証券取引所**により提供、保証又は販売されるものではありません。

**㈱東京証券取引所**は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

**㈱東京証券取引所**は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、**㈱東京証券取引所**は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### （２）【投資対象】

ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式 を実質的な主要投資対象とします。

2022年4月4日適用で「東京証券取引所第一部に上場されている株式」を「わが国の株式」とする約款変更を予定しております。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

#### 有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

#### 金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

### 2. 運用方法

## (1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

## (2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行いません。

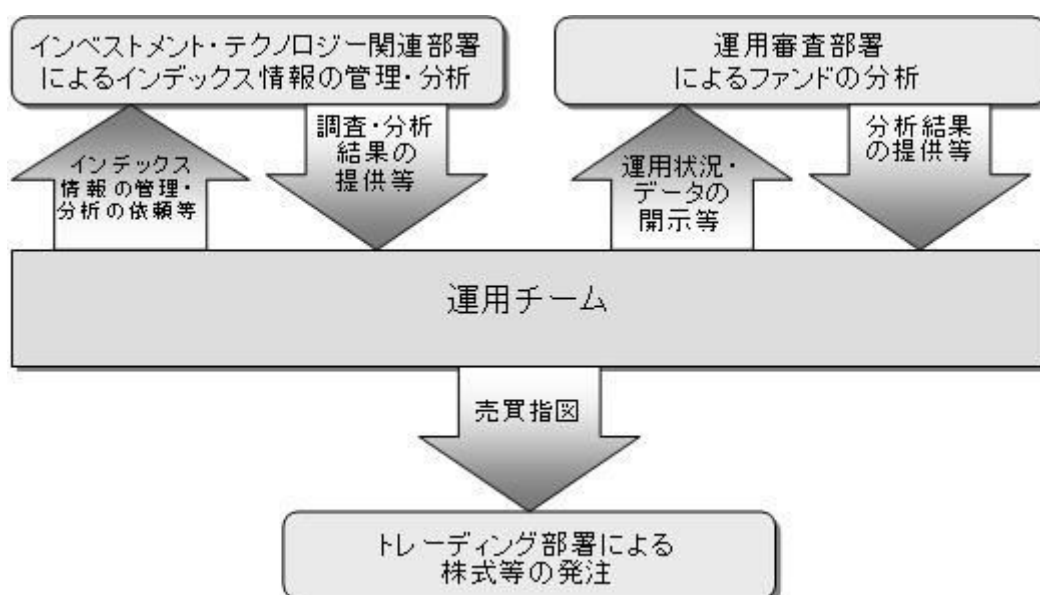
スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行いません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## (3) 【運用体制】

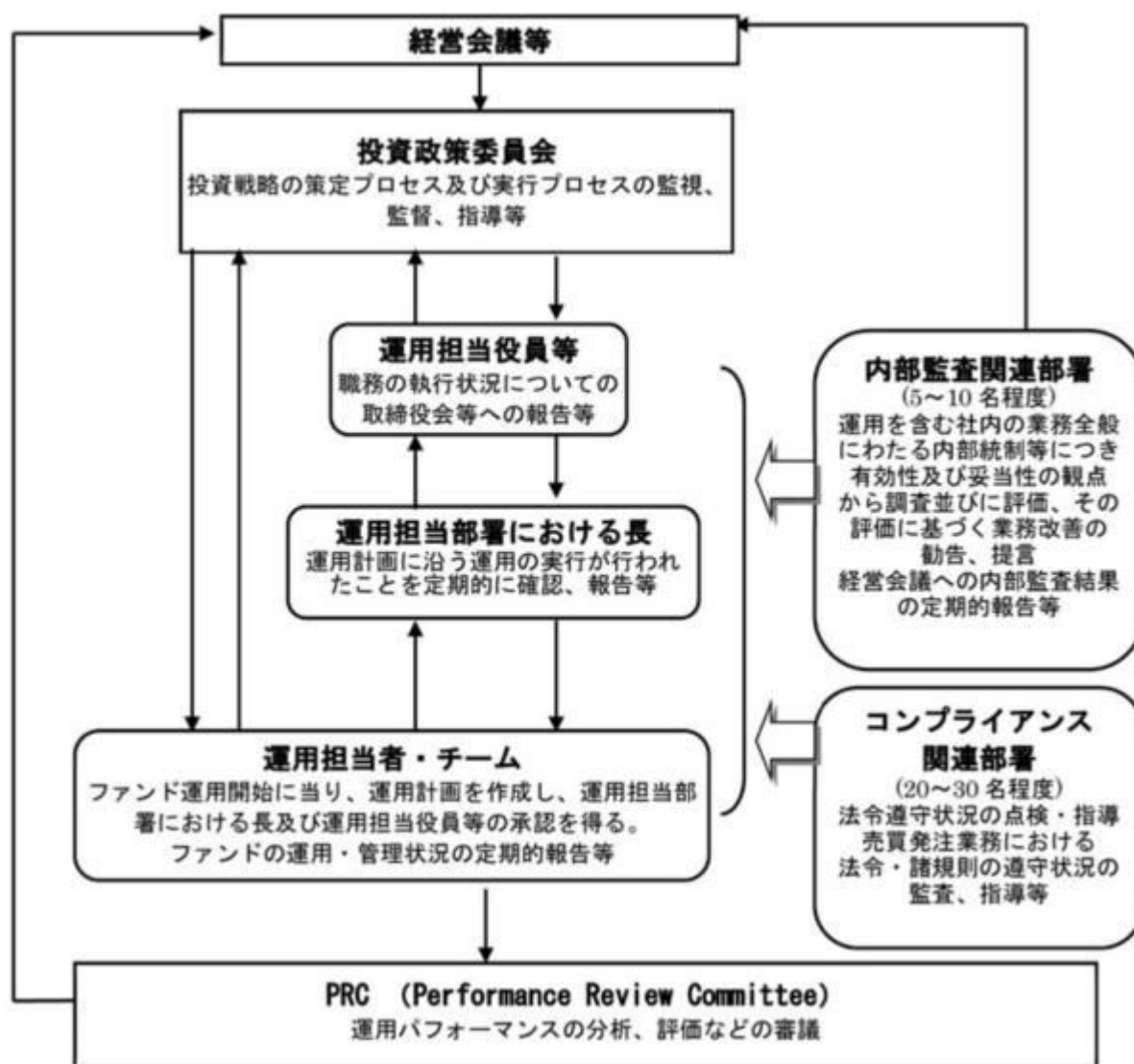
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ファンドの決算日

原則として毎年9月29日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

#### 分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いしますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### (5)【投資制限】

マザーファンドへの投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条の2)

( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ( )上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)
- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( )委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- 資金の借入れ(約款第24条の2)
- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。



( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

### (マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(約款)

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の( )の数が( )の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

( )委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

( )当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様<sup>に</sup>帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様<sup>の</sup>投資元金は保証されているものではなく、基準価額<sup>の</sup>下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[ 株価変動リスク ]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないませんので、株価変動の影響を受けません。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

## リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。



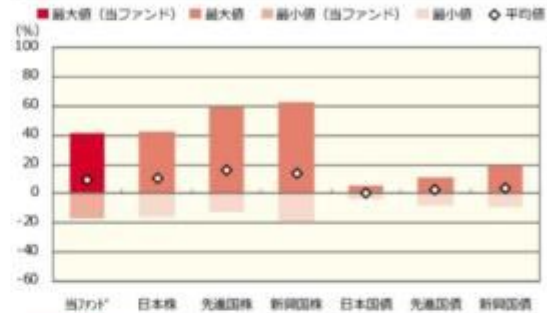
## 投資リスク

### ■ リスクの定量的比較 (2016年11月末～2021年10月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	9.3	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年11月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## 投資リスク

### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先遣国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先遣国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

### ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
  - MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
  - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
  - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
  - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

## 4 【手数料等及び税金】

### （1）【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.2%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）

（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

## （２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

## （３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.682%（税抜年0.62%）以内（2021年12月23日現在 年0.682%（税抜年0.62%））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.27%	年0.30%	年0.05%

\* 上記配分は、2021年12月23日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

### 支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## （４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>（注1）</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 換金（解約）時および償還時の課税について

### [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

### [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

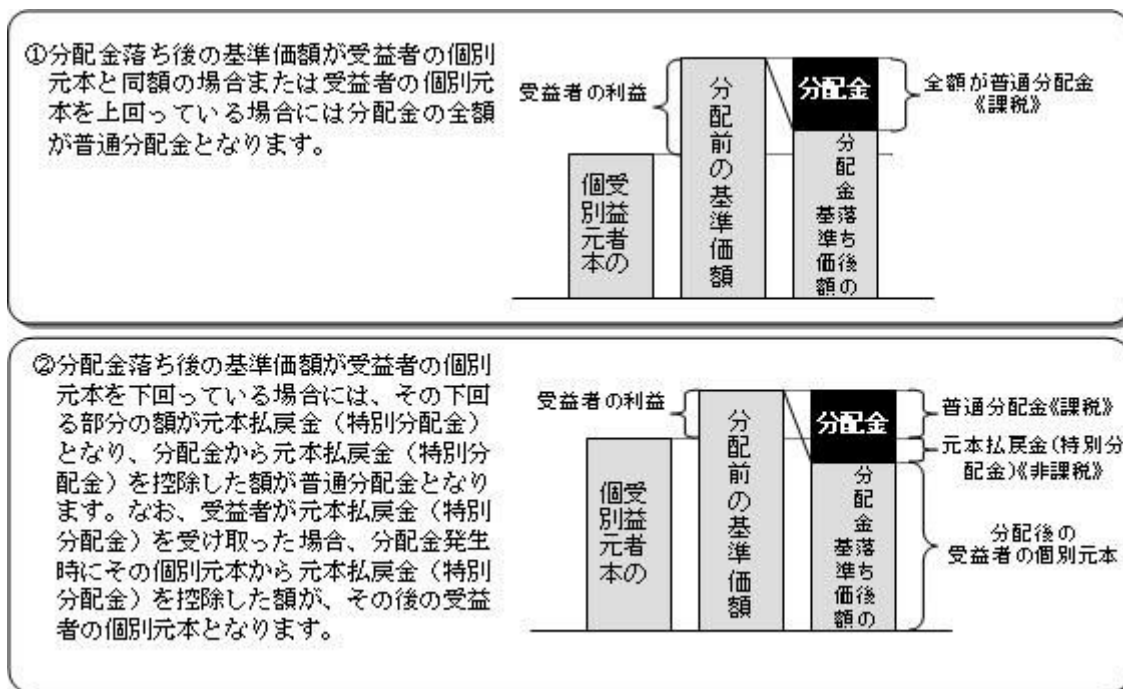
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年10月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2021年10月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。



## ( 1 ) 【投資状況】

## トピックス・インデックス・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	21,213,164,750	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,118,056	0.00
合計(純資産総額)		21,215,282,806	100.00

## (参考) トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	48,514,167,860	96.94
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,527,313,913	3.05
合計(純資産総額)		50,041,481,773	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,514,300,000	3.02

## ( 2 ) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## トピックス・インデックス・オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド	13,991,929,787	1.5439	21,602,140,399	1.5161	21,213,164,750	99.99

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

## (参考) トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	896,500	2,019.97	1,810,910,000	2,006.50	1,798,827,250	3.59
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	110,900	12,999.81	1,441,679,000	13,140.00	1,457,226,000	2.91
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	16,000	71,000.00	1,136,000,000	68,510.00	1,096,160,000	2.19
4	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	130,500	7,156.11	933,872,500	7,572.00	988,146,000	1.97
5	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,119,500	668.30	748,161,850	622.50	696,888,750	1.39
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	203,100	3,242.96	658,645,900	3,188.00	647,482,800	1.29
7	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	104,100	6,627.00	689,870,700	6,164.00	641,672,400	1.28
8	日本	株式	信越化学工業	化学	29,800	20,525.00	611,645,000	20,255.00	603,599,000	1.20
9	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	11,200	54,288.57	608,032,000	52,850.00	591,920,000	1.18
10	日本	株式	HOYA	精密機器	34,500	18,650.00	643,425,000	16,725.00	577,012,500	1.15
11	日本	株式	日本電産	電気機器	45,900	13,172.40	604,613,500	12,570.00	576,963,000	1.15
12	日本	株式	ダイキン工業	機械	22,500	26,145.00	588,262,500	24,890.00	560,025,000	1.11
13	日本	株式	日立製作所	電気機器	85,100	6,530.14	555,715,000	6,554.00	557,745,400	1.11
14	日本	株式	任天堂	その他製品	10,000	53,800.00	538,000,000	50,200.00	502,000,000	1.00
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	130,600	3,558.31	464,716,400	3,612.00	471,727,200	0.94
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	139,400	3,413.93	475,902,200	3,349.00	466,850,600	0.93
17	日本	株式	村田製作所	電気機器	52,000	10,097.07	525,047,800	8,653.00	449,956,000	0.89
18	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	120,800	4,019.78	485,589,500	3,721.00	449,496,800	0.89
19	日本	株式	KDDI	情報・通信業	126,600	3,828.00	484,624,800	3,528.00	446,644,800	0.89
20	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	139,100	3,771.00	524,546,100	3,203.00	445,537,300	0.89
21	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	263,000	1,569.68	412,827,400	1,554.50	408,833,500	0.81
22	日本	株式	第一三共	医薬品	139,100	3,075.63	427,820,600	2,867.00	398,799,700	0.79
23	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	121,900	3,323.90	405,184,100	3,242.00	395,199,800	0.78
24	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	20,000	17,535.00	350,700,000	17,940.00	358,800,000	0.71
25	日本	株式	SMC	機械	5,200	77,500.00	403,000,000	67,940.00	353,288,000	0.70
26	日本	株式	三井物産	卸売業	135,400	2,433.69	329,522,500	2,592.00	350,956,800	0.70
27	日本	株式	ファナック	電気機器	15,500	25,425.00	394,087,500	22,310.00	345,805,000	0.69
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	57,500	6,163.71	354,413,600	5,998.00	344,885,000	0.68
29	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	223,200	1,614.00	360,244,800	1,505.00	335,916,000	0.67
30	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	68,200	5,200.54	354,677,200	4,782.00	326,132,400	0.65

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.21
		建設業	2.22

食料品	3.30
繊維製品	0.46
パルプ・紙	0.20
化学	6.74
医薬品	4.77
石油・石炭製品	0.40
ゴム製品	0.67
ガラス・土石製品	0.76
鉄鋼	0.77
非鉄金属	0.68
金属製品	0.60
機械	5.26
電気機器	18.14
輸送用機器	7.73
精密機器	2.78
その他製品	2.10
電気・ガス業	1.02
陸運業	3.03
海運業	0.44
空運業	0.41
倉庫・運輸関連業	0.16
情報・通信業	8.17
卸売業	4.90
小売業	4.21
銀行業	4.52
証券、商品先物取引業	0.72
保険業	1.90
その他金融業	1.11
不動産業	1.92
サービス業	6.38
合 計	96.94

## 【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

### （参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2021年12月限)	買建	76	日本円	1,563,874,580	1,514,300,000	3.02

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

#### トピックス・インデックス・オープン

2021年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第24計算期間	(2012年10月 1日)	22,291	22,504	0.3148	0.3178
第25計算期間	(2013年 9月30日)	27,900	28,171	0.5144	0.5194
第26計算期間	(2014年 9月29日)	25,350	25,591	0.5782	0.5837
第27計算期間	(2015年 9月29日)	22,044	22,265	0.5964	0.6024
第28計算期間	(2016年 9月29日)	21,323	21,523	0.5858	0.5913
第29計算期間	(2017年 9月29日)	22,826	23,044	0.7336	0.7406
第30計算期間	(2018年10月 1日)	22,772	23,000	0.8001	0.8081
第31計算期間	(2019年 9月30日)	19,899	20,054	0.7065	0.7120
第32計算期間	(2020年 9月29日)	19,421	19,603	0.7435	0.7505
第33計算期間	(2021年 9月29日)	21,560	21,771	0.9180	0.9270
	2020年10月末日	18,422		0.7078	
	11月末日	19,720		0.7863	
	12月末日	20,018		0.8092	
	2021年 1月末日	19,686		0.8106	
	2月末日	19,956		0.8356	
	3月末日	21,038		0.8825	
	4月末日	20,426		0.8571	
	5月末日	20,746		0.8684	
	6月末日	21,051		0.8782	
	7月末日	20,510		0.8586	
	8月末日	21,126		0.8852	

9月末日	21,623		0.9144
10月末日	21,215		0.9008

## 【分配の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	0.0030円
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0.0050円
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	0.0055円
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	0.0060円
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.0055円
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	0.0070円
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	0.0080円
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0.0055円
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	0.0070円
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	0.0090円

## 【収益率の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	収益率
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	2.2%
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.0%
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	13.5%
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	4.2%
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.9%
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	26.4%
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	10.2%
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	11.0%
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	6.2%
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	24.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	4,345,688,236	7,086,581,653	70,803,200,342
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	7,769,060,783	24,336,489,622	54,235,771,503
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	7,558,257,574	17,953,848,973	43,840,180,104
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	6,572,624,399	13,450,217,475	36,962,587,028
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	2,922,921,901	3,484,497,761	36,401,011,168
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	2,252,897,455	7,539,715,340	31,114,193,283
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	2,035,408,433	4,688,181,887	28,461,419,829
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	1,878,679,116	2,174,552,472	28,165,546,473
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	1,826,755,936	3,871,785,171	26,120,517,238
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	1,659,125,503	4,294,177,904	23,485,464,837

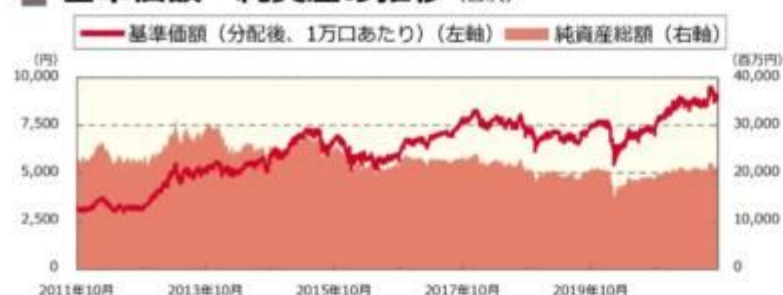
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報



## 運用実績（2021年10月29日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2021年9月	90 円
2020年9月	70 円
2019年9月	55 円
2018年10月	80 円
2017年9月	70 円
設定来累計	2,370 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2	ソニーグループ	電気機器	2.9
3	キーエンス	電気機器	2.2
4	リクルートホールディングス	サービス業	2.0
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4
6	日本電信電話	情報・通信業	1.3
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3
8	信越化学工業	化学	1.2
9	東京エレクトロン	電気機器	1.2
10	HOYA	精密機器	1.1

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	18.1
2	情報・通信業	8.2
3	輸送用機器	7.7
4	化学	6.7
5	サービス業	6.4

### ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

### (1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

### (2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

### (3) 購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

### (4) 販売単位

「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

### (5) 販売価額

取得申込日の基準価額とします。

### (6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

### (7) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

### (8) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

### (9) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。



さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 2【換金（解約）手続等】

### (1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

### (2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

### (3)換金単位

「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

### (4)換金価額

解約申込みの受付日の基準価額となります。

### (5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものに制限する場合があります。

### (6)換金代金の支払い

原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

### (7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとしします。

#### (8)受益権の買取り(買取請求制)

買取単位、買取請求の受け付け、買取価額、買取制限、買取代金の支払い、買取りの受け付けの中止および取り消しは、一部解約の実行の請求の場合と同様です。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

#### (9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

( 2 ) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

( 3 ) 【信託期間】

無期限とします(1988年9月30日設定)。

( 4 ) 【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

( 5 ) 【その他】

( a ) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

( b ) 信託期間の終了

( ) 委託者は、上記「( a ) ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( ) 上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

( ) 上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記( a )の信託契約の解約をしません。

( ) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( ) 上記( )から( )までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

- ( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更( )」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ( )受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

#### (d) 信託約款の変更

- ( )委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ( )委託者は、上記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記( )の信託約款の変更をしません。
- ( )委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記( )から( )までの規定にしたがいます。

#### (e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」( )または「(d)信託約款の変更」( )に規定する公告または書面に付記します。

#### (g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに

当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期計算期間(2020年9月30日から2021年9月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【トピックス・インデックス・オープン】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位 : 円 )

	第32期 (2020年 9月29日現在)	第33期 (2021年 9月29日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	72,418,505	82,776,652
親投資信託受益証券	19,419,129,450	21,557,861,985
未収入金	182,843,621	212,164,451
流動資産合計	19,674,391,576	21,852,803,088
資産合計	19,674,391,576	21,852,803,088
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	182,843,620	211,369,183
未払解約金	7,597,071	8,713,957
未払受託者報酬	5,046,050	5,830,982
未払委託者報酬	57,524,900	66,473,136
未払利息	72	75
その他未払費用	302,697	349,800
流動負債合計	253,314,410	292,737,133
負債合計	253,314,410	292,737,133
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	26,120,517,238	23,485,464,837
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	6,699,440,072	1,925,398,882
( 分配準備積立金 )	6,026,403,091	7,825,054,714
元本等合計	19,421,077,166	21,560,065,955
純資産合計	19,421,077,166	21,560,065,955
負債純資産合計	19,674,391,576	21,852,803,088

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32期		第33期	
	自 2019年10月1日	至 2020年9月29日	自 2020年9月30日	至 2021年9月29日
営業収益				
受取利息		42		4
有価証券売買等損益		1,361,921,603		4,658,903,418
営業収益合計		1,361,921,645		4,658,903,422
営業費用				
支払利息		14,682		10,511
受託者報酬		10,483,891		11,281,765
委託者報酬		119,516,194		128,611,994
その他費用		628,907		676,779
営業費用合計		130,643,674		140,581,049
営業利益又は営業損失（ ）		1,231,277,971		4,518,322,373
経常利益又は経常損失（ ）		1,231,277,971		4,518,322,373
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,231,277,971		4,518,322,373
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		62,488,880		368,693,955
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,266,354,763		6,699,440,072
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,136,750,514		1,094,407,703
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,136,750,514		1,094,407,703
剰余金減少額又は欠損金増加額		555,781,294		258,625,748
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		555,781,294		258,625,748
分配金		182,843,620		211,369,183
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,699,440,072		1,925,398,882



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年9月30日から2021年9月29日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第32期 2020年9月29日現在	第33期 2021年9月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,120,517,238口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,485,464,837口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,699,440,072円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,925,398,882円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7435円 (10,000口当たり純資産額) (7,435円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9180円 (10,000口当たり純資産額) (9,180円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期 自 2019年10月 1日 至 2020年 9月29日	第33期 自 2020年 9月30日 至 2021年 9月29日																																										
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>403,223,881円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,227,114,903円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,806,022,830円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,436,361,614円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>26,120,517,238口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	403,223,881円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,227,114,903円	分配準備積立金額	D	5,806,022,830円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,436,361,614円	当ファンドの期末残存口数	F	26,120,517,238口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>396,831,337円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>2,578,465,396円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,162,149,227円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,061,127,164円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>12,198,573,124円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,485,464,837口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	396,831,337円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,578,465,396円	収益調整金額	C	4,162,149,227円	分配準備積立金額	D	5,061,127,164円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,198,573,124円	当ファンドの期末残存口数	F	23,485,464,837口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	403,223,881円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	4,227,114,903円																																									
分配準備積立金額	D	5,806,022,830円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,436,361,614円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	26,120,517,238口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	396,831,337円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,578,465,396円																																									
収益調整金額	C	4,162,149,227円																																									
分配準備積立金額	D	5,061,127,164円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,198,573,124円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	23,485,464,837口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,995円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,194円
10,000口当たり分配金額	H	70円	10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	182,843,620円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	211,369,183円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第32期 自 2019年10月 1日 至 2020年 9月29日	第33期 自 2020年 9月30日 至 2021年 9月29日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第32期 2020年 9月29日現在	第33期 2021年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p>

<p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第32期 自 2019年10月 1日 至 2020年 9月29日	第33期 自 2020年 9月30日 至 2021年 9月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第32期 自 2019年10月 1日 至 2020年 9月29日	第33期 自 2020年 9月30日 至 2021年 9月29日
期首元本額 28,165,546,473円	期首元本額 26,120,517,238円
期中追加設定元本額 1,826,755,936円	期中追加設定元本額 1,659,125,503円
期中一部解約元本額 3,871,785,171円	期中一部解約元本額 4,294,177,904円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第32期 自 2019年10月 1日 至 2020年 9月29日	第33期 自 2020年 9月30日 至 2021年 9月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,310,183,501	4,334,746,888
合計	1,310,183,501	4,334,746,888

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年9月29日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド	13,960,537,486	21,557,861,985	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	13,960,537,486	21,557,861,985 100.0%	
合計				21,557,861,985	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## トピックス・インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2021年 9月29日現在)

資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,123,260,152
株式		49,393,561,520
未収入金		17,343,500
未収配当金		409,526,410
差入委託証拠金		56,555,000
流動資産合計		51,000,246,582
資産合計		51,000,246,582
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		23,870,470
未払金		2,787,800
未払解約金		218,180,081
未払利息		1,020
流動負債合計		244,839,371
負債合計		244,839,371
純資産の部		
元本等		
元本		32,867,581,193

(2021年 9月29日現在)

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,887,826,018
元本等合計	50,755,407,211
純資産合計	50,755,407,211
負債純資産合計	51,000,246,582

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月29日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5442円
(10,000口当たり純資産額)	(15,442円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 9月30日

至 2021年 9月29日

## 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

## 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

## 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

## 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月29日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

## 2. 時価の算定方法

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 9月29日現在

期首	2020年 9月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	35,777,989,925円
同期中における追加設定元本額	1,685,953,151円
同期中における一部解約元本額	4,596,361,883円
期末元本額	32,867,581,193円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	13,960,537,486円
トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）	18,907,043,707円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	800	3,055.00	2,444,000	
		日本水産	22,300	654.00	14,584,200	
		マルハニチロ	3,800	2,686.00	10,206,800	
		雪国まいたけ	2,000	1,574.00	3,148,000	
		カネコ種苗	700	1,565.00	1,095,500	
		サカタのタネ	2,900	3,510.00	10,179,000	
		ホクト	2,000	1,960.00	3,920,000	
		ホクリヨウ	400	768.00	307,200	
		住石ホールディングス	4,200	146.00	613,200	
		日鉄鉱業	600	6,680.00	4,008,000	
		三井松島ホールディングス	1,000	1,585.00	1,585,000	
		I N P E X	96,300	887.00	85,418,100	
		石油資源開発	3,100	2,072.00	6,423,200	
		K & O エナジーグループ	1,200	1,437.00	1,724,400	
		ヒノキヤグループ	500	2,315.00	1,157,500	
		ショーボンドホールディングス	3,400	4,940.00	16,796,000	
		ミライト・ホールディングス	8,300	2,225.00	18,467,500	
		タマホーム	1,500	2,759.00	4,138,500	
		サンヨーホームズ	300	734.00	220,200	
		日本アクア	1,000	587.00	587,000	
		ファーストコーポレーション	700	804.00	562,800	
		ベステラ	500	1,529.00	764,500	
		Robot Home	4,000	281.00	1,124,000	
		キャンディル	400	580.00	232,000	
		スペースバリューホールディングス	2,900	849.00	2,462,100	
ダイセキ環境ソリューション	500	1,837.00	918,500			
第一カッター興業	600	1,279.00	767,400			

安藤・間	15,400	794.00	12,227,600
東急建設	7,000	795.00	5,565,000
コムシスホールディングス	8,500	2,932.00	24,922,000
ピーアールホールディングス	3,200	487.00	1,558,400
高松コンストラクショングループ	1,500	2,021.00	3,031,500
東建コーポレーション	700	9,940.00	6,958,000
ソネック	200	1,099.00	219,800
ヤマウラ	1,000	921.00	921,000
オリエンタル白石	8,100	269.00	2,178,900
大成建設	17,300	3,595.00	62,193,500
大林組	55,400	926.00	51,300,400
清水建設	51,900	850.00	44,115,000
飛島建設	1,600	1,123.00	1,796,800
長谷工コーポレーション	18,200	1,498.00	27,263,600
松井建設	2,200	788.00	1,733,600
銭高組	200	4,460.00	892,000
鹿島建設	40,600	1,444.00	58,626,400
不動テトラ	1,400	1,822.00	2,550,800
大末建設	700	990.00	693,000
鉄建建設	1,100	1,836.00	2,019,600
西松建設	4,000	3,515.00	14,060,000
三井住友建設	13,400	502.00	6,726,800
大豊建設	1,200	3,805.00	4,566,000
前田建設工業	13,900	899.00	12,496,100
佐田建設	1,300	483.00	627,900
ナカノフドー建設	1,300	363.00	471,900
奥村組	3,000	3,005.00	9,015,000
東鉄工業	2,400	2,449.00	5,877,600
イチケン	400	1,970.00	788,000
富士ピー・エス	700	582.00	407,400
浅沼組	700	4,645.00	3,251,500
戸田建設	23,000	792.00	18,216,000
熊谷組	2,600	2,869.00	7,459,400
北野建設	300	2,199.00	659,700
植木組	500	1,514.00	757,000
矢作建設工業	2,400	810.00	1,944,000



ピーエス三菱	1,800	646.00	1,162,800
日本ハウスホールディングス	3,800	429.00	1,630,200
大東建託	6,100	13,180.00	80,398,000
新日本建設	2,400	871.00	2,090,400
N I P P O	4,600	4,035.00	18,561,000
東亜道路工業	300	4,650.00	1,395,000
前田道路	3,400	2,099.00	7,136,600
日本道路	500	8,390.00	4,195,000
東亜建設工業	1,500	2,474.00	3,711,000
日本国土開発	5,400	610.00	3,294,000
若築建設	1,000	2,117.00	2,117,000
東洋建設	6,200	595.00	3,689,000
五洋建設	23,500	763.00	17,930,500
世紀東急工業	2,700	854.00	2,305,800
福田組	600	4,940.00	2,964,000
住友林業	14,200	2,160.00	30,672,000
日本基礎技術	1,700	590.00	1,003,000
巴コーポレーション	2,500	495.00	1,237,500
大和ハウス工業	51,200	3,773.00	193,177,600
ライト工業	3,200	1,922.00	6,150,400
積水ハウス	60,100	2,375.50	142,767,550
日特建設	1,400	721.00	1,009,400
北陸電気工事	1,000	1,299.00	1,299,000
ユアテック	3,200	735.00	2,352,000
日本リーテック	1,200	1,692.00	2,030,400
四電工	600	1,764.00	1,058,400
中電工	2,600	2,259.00	5,873,400
関電工	9,000	931.00	8,379,000
きんでん	11,300	1,892.00	21,379,600
東京エネシス	1,800	1,060.00	1,908,000
トーエネック	600	3,650.00	2,190,000
住友電設	1,600	2,319.00	3,710,400
日本電設工業	3,000	1,851.00	5,553,000
協和エクシオ	8,400	2,749.00	23,091,600
新日本空調	1,500	2,419.00	3,628,500
九電工	3,900	3,745.00	14,605,500

三機工業	3,900	1,497.00	5,838,300
日揮ホールディングス	18,500	1,065.00	19,702,500
中外炉工業	600	1,831.00	1,098,600
ヤマト	1,800	759.00	1,366,200
太平電業	1,200	2,814.00	3,376,800
高砂熱学工業	5,000	2,095.00	10,475,000
三晃金属工業	200	2,248.00	449,600
朝日工業社	400	3,400.00	1,360,000
明星工業	3,600	751.00	2,703,600
大気社	2,700	3,350.00	9,045,000
ダイダン	1,200	2,651.00	3,181,200
日比谷総合設備	1,800	1,934.00	3,481,200
フィル・カンパニー	300	3,305.00	991,500
テスホールディングス	1,000	2,330.00	2,330,000
レイズネクスト	3,000	1,216.00	3,648,000
ニッポン	5,200	1,639.00	8,522,800
日清製粉グループ本社	20,000	1,869.00	37,380,000
日東富士製粉	300	3,310.00	993,000
昭和産業	1,500	2,778.00	4,167,000
鳥越製粉	1,600	772.00	1,235,200
中部飼料	2,200	1,134.00	2,494,800
フィード・ワン	2,400	761.00	1,826,400
東洋精糖	300	1,203.00	360,900
日本甜菜製糖	900	1,670.00	1,503,000
D M三井製糖ホールディングス	1,400	1,986.00	2,780,400
塩水港精糖	2,100	224.00	470,400
日新製糖	800	1,707.00	1,365,600
森永製菓	4,200	4,170.00	17,514,000
中村屋	400	3,910.00	1,564,000
江崎グリコ	4,900	4,210.00	20,629,000
名糖産業	800	1,732.00	1,385,600
井村屋グループ	1,000	2,339.00	2,339,000
不二家	1,000	2,406.00	2,406,000
山崎製パン	13,300	1,960.00	26,068,000
第一屋製パン	300	807.00	242,100
モロゾフ	300	5,630.00	1,689,000

亀田製菓	1,000	4,465.00	4,465,000
寿スピリッツ	1,700	7,350.00	12,495,000
カルビー	8,100	2,733.00	22,137,300
森永乳業	3,300	6,900.00	22,770,000
六甲バター	1,300	1,759.00	2,286,700
ヤクルト本社	12,200	5,640.00	68,808,000
明治ホールディングス	11,700	7,200.00	84,240,000
雪印メグミルク	4,300	2,303.00	9,902,900
プリマハム	2,500	2,853.00	7,132,500
日本ハム	6,800	4,290.00	29,172,000
林兼産業	600	611.00	366,600
丸大食品	1,700	1,741.00	2,959,700
S Foods	1,600	3,090.00	4,944,000
柿安本店	600	2,726.00	1,635,600
伊藤ハム米久ホールディングス	11,400	731.00	8,333,400
サッポロホールディングス	6,100	2,581.00	15,744,100
アサヒグループホールディングス	41,700	5,445.00	227,056,500
キリンホールディングス	65,200	2,079.50	135,583,400
宝ホールディングス	13,200	1,604.00	21,172,800
オエノンホールディングス	5,000	390.00	1,950,000
養命酒製造	500	1,855.00	927,500
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	12,500	1,646.00	20,575,000
サントリー食品インターナショナル	11,900	4,730.00	56,287,000
ダイドーグループホールディングス	1,000	5,740.00	5,740,000
伊藤園	5,400	7,340.00	39,636,000
キーコーヒー	1,700	2,153.00	3,660,100
ユニカフェ	500	1,070.00	535,000
ジャパンフーズ	300	1,243.00	372,900
日清オイリオグループ	2,200	3,045.00	6,699,000
不二製油グループ本社	4,300	2,619.00	11,261,700
かどや製油	200	4,230.00	846,000
J - オイルミルズ	1,700	1,816.00	3,087,200
キッコーマン	12,800	9,190.00	117,632,000
味の素	42,200	3,229.00	136,263,800
ブルドックソース	800	2,279.00	1,823,200

キューピー	9,900	2,712.00	26,848,800
ハウス食品グループ本社	6,600	3,410.00	22,506,000
カゴメ	6,700	2,880.00	19,296,000
焼津水産化学工業	900	1,022.00	919,800
アリアケジャパン	1,600	6,850.00	10,960,000
ピエトロ	200	1,791.00	358,200
エバラ食品工業	400	2,541.00	1,016,400
やまみ	200	2,085.00	417,000
ニチレイ	8,500	2,932.00	24,922,000
東洋水産	9,100	4,925.00	44,817,500
イトアンドホールディングス	600	2,312.00	1,387,200
大冷	200	1,964.00	392,800
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,000	753.00	753,000
日清食品ホールディングス	7,000	8,890.00	62,230,000
永谷園ホールディングス	900	2,127.00	1,914,300
一正蒲鉾	700	945.00	661,500
フジッコ	1,900	1,914.00	3,636,600
ロック・フィールド	1,900	1,719.00	3,266,100
日本たばこ産業	95,100	2,176.50	206,985,150
ケンコーマヨネーズ	1,100	1,643.00	1,807,300
わらべや日洋ホールディングス	1,200	2,556.00	3,067,200
なとり	1,000	1,956.00	1,956,000
イフジ産業	300	937.00	281,100
ピックルスコーポレーション	800	1,924.00	1,539,200
ファーマフーズ	1,700	2,733.00	4,646,100
北の達人コーポレーション	6,200	466.00	2,889,200
ユーグレナ	9,000	867.00	7,803,000
紀文食品	1,000	1,303.00	1,303,000
ミヨシ油脂	700	1,355.00	948,500
理研ビタミン	1,700	1,854.00	3,151,800
片倉工業	1,900	1,710.00	3,249,000
ゲンゼ	1,300	4,390.00	5,707,000
東洋紡	6,800	1,410.00	9,588,000
ユニチカ	5,100	397.00	2,024,700
富士紡ホールディングス	800	4,255.00	3,404,000

倉敷紡績	1,500	2,075.00	3,112,500
シキボウ	1,000	950.00	950,000
日本毛織	5,200	1,013.00	5,267,600
ダイトウボウ	2,800	101.00	282,800
トーア紡コーポレーション	600	432.00	259,200
ダイドーリミテッド	2,300	172.00	395,600
帝国繊維	2,000	2,029.00	4,058,000
帝人	16,300	1,610.00	26,243,000
東レ	125,400	726.80	91,140,720
サカイオーベックス	100	3,795.00	379,500
住江織物	400	1,886.00	754,400
日本フェルト	1,000	450.00	450,000
イチカワ	200	1,394.00	278,800
日東製網	200	1,496.00	299,200
アツギ	1,300	647.00	841,100
ダイニック	700	780.00	546,000
セーレン	4,300	2,110.00	9,073,000
ソトー	700	830.00	581,000
東海染工	200	1,135.00	227,000
小松マテーレ	2,800	983.00	2,752,400
ワコールホールディングス	4,300	2,335.00	10,040,500
ホギメディカル	2,300	3,170.00	7,291,000
クラウドディアホールディングス	400	295.00	118,000
T S Iホールディングス	5,300	367.00	1,945,100
マツオカコーポレーション	600	1,448.00	868,800
ワールド	2,300	1,514.00	3,482,200
三陽商会	900	1,072.00	964,800
ナイガイ	600	347.00	208,200
オンワードホールディングス	10,400	369.00	3,837,600
ルックホールディングス	600	1,388.00	832,800
ゴールドウイン	2,900	7,130.00	20,677,000
デサント	3,000	3,805.00	11,415,000
キング	900	507.00	456,300
ヤマトインターナショナル	1,500	328.00	492,000
特種東海製紙	1,100	4,530.00	4,983,000
王子ホールディングス	78,000	572.00	44,616,000

日本製紙	7,700	1,210.00	9,317,000
三菱製紙	2,500	376.00	940,000
北越コーポレーション	12,400	687.00	8,518,800
中越パルプ工業	700	1,222.00	855,400
巴川製紙所	600	914.00	548,400
大王製紙	8,300	2,117.00	17,571,100
阿波製紙	400	396.00	158,400
レンゴー	17,900	877.00	15,698,300
トーモク	1,100	1,959.00	2,154,900
ザ・パック	1,300	3,105.00	4,036,500
クラレ	25,300	1,085.00	27,450,500
旭化成	114,800	1,213.00	139,252,400
共和レザー	900	691.00	621,900
昭和電工	15,000	2,737.00	41,055,000
住友化学	136,300	591.00	80,553,300
住友精化	800	3,605.00	2,884,000
日産化学	9,400	6,650.00	62,510,000
ラサ工業	600	1,925.00	1,155,000
クレハ	1,500	7,730.00	11,595,000
多木化学	700	6,640.00	4,648,000
テイカ	1,300	1,354.00	1,760,200
石原産業	3,100	1,338.00	4,147,800
片倉コープアグリ	400	1,225.00	490,000
日本曹達	2,400	3,625.00	8,700,000
東ソー	26,800	2,051.00	54,966,800
トクヤマ	5,100	2,168.00	11,056,800
セントラル硝子	3,300	2,079.00	6,860,700
東亜合成	9,900	1,298.00	12,850,200
大阪ソーダ	1,800	2,736.00	4,924,800
関東電化工業	4,100	1,065.00	4,366,500
デンカ	6,300	3,945.00	24,853,500
信越化学工業	32,000	19,380.00	620,160,000
日本カーバイド工業	600	1,444.00	866,400
堺化学工業	1,200	2,351.00	2,821,200
第一稀元素化学工業	1,700	1,614.00	2,743,800
エア・ウォーター	17,700	1,787.00	31,629,900

日本酸素ホールディングス	14,300	2,793.00	39,939,900
日本化学工業	500	3,135.00	1,567,500
東邦アセチレン	300	1,320.00	396,000
日本パーカライジング	8,700	1,161.00	10,100,700
高压ガス工業	2,700	768.00	2,073,600
チタン工業	200	1,940.00	388,000
四国化成工業	2,300	1,395.00	3,208,500
戸田工業	400	3,160.00	1,264,000
ステラ ケミファ	900	2,994.00	2,694,600
保土谷化学工業	500	5,120.00	2,560,000
日本触媒	3,100	5,740.00	17,794,000
大日精化工業	1,400	2,733.00	3,826,200
カネカ	4,500	4,690.00	21,105,000
三菱瓦斯化学	17,300	2,238.00	38,717,400
三井化学	14,900	3,825.00	56,992,500
J S R	17,400	3,980.00	69,252,000
東京応化工業	3,000	7,020.00	21,060,000
大阪有機化学工業	1,500	3,940.00	5,910,000
三菱ケミカルホールディングス	115,800	995.80	115,313,640
K Hネオケム	2,900	3,100.00	8,990,000
ダイセル	23,300	880.00	20,504,000
住友ベークライト	2,700	5,240.00	14,148,000
積水化学工業	36,200	1,924.00	69,648,800
日本ゼオン	15,600	1,599.00	24,944,400
アイカ工業	4,800	3,815.00	18,312,000
宇部興産	8,700	2,232.00	19,418,400
積水樹脂	2,600	2,124.00	5,522,400
タキロンシーアイ	3,700	638.00	2,360,600
旭有機材	1,000	1,495.00	1,495,000
ニチバン	900	1,838.00	1,654,200
リケンテクノス	4,200	576.00	2,419,200
大倉工業	900	2,352.00	2,116,800
積水化成品工業	2,300	603.00	1,386,900
群栄化学工業	400	3,145.00	1,258,000
タイガースポリマー	900	428.00	385,200
ミライアル	600	1,691.00	1,014,600

ダイキアクシス	700	976.00	683,200
ダイキョーニシカワ	3,700	662.00	2,449,400
竹本容器	600	962.00	577,200
森六ホールディングス	900	2,090.00	1,881,000
恵和	400	5,120.00	2,048,000
日本化薬	10,700	1,268.00	13,567,600
カーリットホールディングス	1,700	946.00	1,608,200
日本精化	1,300	2,211.00	2,874,300
扶桑化学工業	1,400	5,080.00	7,112,000
トリケミカル研究所	1,600	3,525.00	5,640,000
A D E K A	8,000	2,516.00	20,128,000
日油	6,500	6,390.00	41,535,000
新日本理化	2,900	369.00	1,070,100
ハリマ化成グループ	1,300	931.00	1,210,300
花王	39,100	6,609.00	258,411,900
第一工業製薬	600	3,270.00	1,962,000
石原ケミカル	900	1,466.00	1,319,400
日華化学	600	1,033.00	619,800
ニイタカ	400	2,327.00	930,800
三洋化成工業	1,000	5,900.00	5,900,000
有機合成薬品工業	1,300	326.00	423,800
大日本塗料	2,000	864.00	1,728,000
日本ペイントホールディングス	65,100	1,220.00	79,422,000
関西ペイント	19,500	2,795.00	54,502,500
神東塗料	1,400	196.00	274,400
中国塗料	3,700	830.00	3,071,000
日本特殊塗料	1,300	1,054.00	1,370,200
藤倉化成	2,300	551.00	1,267,300
太陽ホールディングス	2,500	2,843.00	7,107,500
D I C	7,300	3,190.00	23,287,000
サカタインクス	3,400	1,176.00	3,998,400
東洋インキ S C ホールディングス	3,700	2,114.00	7,821,800
T & K T O K A	1,200	854.00	1,024,800
富士フイルムホールディングス	31,100	9,632.00	299,555,200
資生堂	32,900	7,492.00	246,486,800
ライオン	21,300	1,822.00	38,808,600



高砂香料工業	1,100	2,985.00	3,283,500
マンダム	3,700	1,598.00	5,912,600
ミルボン	2,200	6,680.00	14,696,000
ファンケル	6,400	3,705.00	23,712,000
コーセー	3,300	12,660.00	41,778,000
コタ	1,100	1,657.00	1,822,700
シーボン	200	1,871.00	374,200
ポーラ・オルビスホールディングス	7,500	2,533.00	18,997,500
ノエビアホールディングス	1,500	5,330.00	7,995,000
アジュバンホールディングス	400	1,093.00	437,200
新日本製薬	500	1,880.00	940,000
エステー	1,100	1,749.00	1,923,900
アグロ カネショウ	600	1,440.00	864,000
コニシ	2,900	1,775.00	5,147,500
長谷川香料	3,000	2,694.00	8,082,000
星光PMC	1,000	854.00	854,000
小林製薬	5,000	8,720.00	43,600,000
荒川化学工業	1,500	1,247.00	1,870,500
メック	1,300	3,290.00	4,277,000
日本高純度化学	500	2,945.00	1,472,500
タカラバイオ	4,600	3,100.00	14,260,000
JCU	2,000	4,435.00	8,870,000
新田ゼラチン	1,100	659.00	724,900
OATアグリオ	400	1,896.00	758,400
デクセリアルズ	4,900	2,175.00	10,657,500
アース製薬	1,500	6,770.00	10,155,000
北興化学工業	1,600	1,158.00	1,852,800
大成ラミック	500	2,797.00	1,398,500
クミアイ化学工業	6,600	881.00	5,814,600
日本農薬	3,100	555.00	1,720,500
アキレス	1,200	1,366.00	1,639,200
有沢製作所	2,400	897.00	2,152,800
日東電工	10,700	7,970.00	85,279,000
レック	2,100	1,097.00	2,303,700
三光合成	1,900	470.00	893,000
きもと	2,700	252.00	680,400

藤森工業	1,600	4,895.00	7,832,000
前澤化成工業	1,100	1,276.00	1,403,600
未来工業	600	1,652.00	991,200
ウェーブロックホールディングス	600	702.00	421,200
J S P	1,000	1,630.00	1,630,000
エフピコ	3,200	4,135.00	13,232,000
天馬	1,300	2,706.00	3,517,800
信越ポリマー	2,700	1,055.00	2,848,500
東リ	4,400	244.00	1,073,600
ニフコ	6,500	3,475.00	22,587,500
バルカー	1,400	2,181.00	3,053,400
ユニ・チャーム	34,100	4,913.00	167,533,300
ショーエイコーポレーション	400	837.00	334,800
協和キリン	20,700	4,030.00	83,421,000
武田薬品工業	147,100	3,646.00	536,326,600
アステラス製薬	153,300	1,842.00	282,378,600
大日本住友製薬	13,100	2,004.00	26,252,400
塩野義製薬	22,200	7,264.00	161,260,800
わかもと製薬	2,100	344.00	722,400
日本新薬	5,000	9,210.00	46,050,000
中外製薬	55,300	4,107.00	227,117,100
科研製薬	3,000	4,560.00	13,680,000
エーザイ	19,500	8,544.00	166,608,000
ロート製薬	8,400	3,400.00	28,560,000
小野薬品工業	40,600	2,515.50	102,129,300
久光製薬	5,100	4,230.00	21,573,000
持田製薬	2,500	3,400.00	8,500,000
参天製薬	30,800	1,542.00	47,493,600
扶桑薬品工業	600	2,562.00	1,537,200
日本ケミファ	200	2,290.00	458,000
ツムラ	5,900	3,600.00	21,240,000
日医工	5,000	898.00	4,490,000
キッセイ薬品工業	3,100	2,401.00	7,443,100
生化学工業	3,100	1,072.00	3,323,200
栄研化学	3,100	2,119.00	6,568,900
日水製薬	600	1,003.00	601,800

鳥居薬品	900	2,935.00	2,641,500
JCRファーマ	5,000	2,767.00	13,835,000
東和薬品	2,500	3,195.00	7,987,500
富士製薬工業	1,100	1,172.00	1,289,200
ゼリア新薬工業	3,200	2,057.00	6,582,400
第一三共	138,900	2,946.50	409,268,850
キョーリン製薬ホールディングス	3,900	1,776.00	6,926,400
大幸薬品	2,700	928.00	2,505,600
ダイト	1,100	3,420.00	3,762,000
大塚ホールディングス	36,700	4,812.00	176,600,400
大正製薬ホールディングス	4,400	6,410.00	28,204,000
ペプチドリーム	9,300	3,695.00	34,363,500
あすか製薬ホールディングス	2,000	1,067.00	2,134,000
サワイグループホールディングス	3,900	5,200.00	20,280,000
日本コークス工業	14,900	146.00	2,175,400
ニチレキ	2,100	1,338.00	2,809,800
ユシロ化学工業	1,000	1,209.00	1,209,000
ビーピー・カストロール	600	1,397.00	838,200
富士石油	4,300	273.00	1,173,900
MORESCO	600	1,270.00	762,000
出光興産	19,600	2,945.00	57,722,000
ENEOSホールディングス	266,000	463.10	123,184,600
コスモエネルギーホールディングス	5,600	2,578.00	14,436,800
横浜ゴム	10,200	2,071.00	21,124,200
TOYO TIRE	9,300	2,037.00	18,944,100
ブリヂストン	50,900	5,414.00	275,572,600
住友ゴム工業	15,900	1,459.00	23,198,100
藤倉コンポジット	1,500	834.00	1,251,000
オカモト	1,000	4,140.00	4,140,000
フコク	800	1,076.00	860,800
ニッタ	1,800	2,756.00	4,960,800
住友理工	3,400	788.00	2,679,200
三ツ星ベルト	2,100	2,034.00	4,271,400
バンドー化学	3,100	941.00	2,917,100
日東紡績	2,600	3,685.00	9,581,000
AGC	16,200	5,770.00	93,474,000

日本板硝子	9,000	582.00	5,238,000
石塚硝子	300	2,181.00	654,300
日本山村硝子	700	929.00	650,300
日本電気硝子	7,100	2,410.00	17,111,000
オハラ	700	1,539.00	1,077,300
住友大阪セメント	3,200	3,115.00	9,968,000
太平洋セメント	10,000	2,341.00	23,410,000
日本ヒューム	1,600	750.00	1,200,000
日本コンクリート工業	3,800	305.00	1,159,000
三谷セキサン	800	7,220.00	5,776,000
アジアパイルホールディングス	2,700	491.00	1,325,700
東海カーボン	14,800	1,507.00	22,303,600
日本カーボン	900	4,215.00	3,793,500
東洋炭素	1,200	2,965.00	3,558,000
ノリタケカンパニーリミテド	1,000	5,100.00	5,100,000
TOTO	12,600	5,330.00	67,158,000
日本碍子	19,500	1,930.00	37,635,000
日本特殊陶業	13,400	1,773.00	23,758,200
ダントーホールディングス	1,200	266.00	319,200
MARUWA	600	11,350.00	6,810,000
品川リフラクトリーズ	400	3,975.00	1,590,000
黒崎播磨	300	4,980.00	1,494,000
ヨータイ	1,300	1,267.00	1,647,100
イソライト工業	800	794.00	635,200
東京窯業	2,200	332.00	730,400
ニッカトー	800	787.00	629,600
フジインコーポレーテッド	1,400	6,440.00	9,016,000
クニミネ工業	600	1,132.00	679,200
エーアンドエーマテリアル	300	1,015.00	304,500
ニチアス	4,500	2,748.00	12,366,000
ニチハ	2,500	3,185.00	7,962,500
日本製鉄	83,500	2,063.00	172,260,500
神戸製鋼所	32,000	697.00	22,304,000
中山製鋼所	2,400	438.00	1,051,200
合同製鐵	900	1,521.00	1,368,900
ジェイ エフ イー ホールディン	50,600	1,747.00	88,398,200

ガス			
東京製鐵	6,800	1,180.00	8,024,000
共英製鋼	2,000	1,408.00	2,816,000
大和工業	3,700	3,600.00	13,320,000
東京鐵鋼	700	1,611.00	1,127,700
大阪製鐵	900	1,122.00	1,009,800
淀川製鋼所	2,300	2,480.00	5,704,000
丸一鋼管	5,700	2,635.00	15,019,500
モリ工業	500	2,440.00	1,220,000
大同特殊鋼	2,900	4,815.00	13,963,500
日本高周波鋼業	600	408.00	244,800
日本冶金工業	1,400	2,702.00	3,782,800
山陽特殊製鋼	2,100	1,804.00	3,788,400
愛知製鋼	1,000	2,705.00	2,705,000
日立金属	16,500	2,160.00	35,640,000
日本金属	400	1,080.00	432,000
大平洋金属	1,200	1,930.00	2,316,000
新日本電工	11,300	331.00	3,740,300
栗本鐵工所	800	1,667.00	1,333,600
虹技	200	1,133.00	226,600
日本鑄鉄管	200	1,183.00	236,600
三菱製鋼	1,300	1,249.00	1,623,700
日亜鋼業	2,600	310.00	806,000
日本精線	200	5,030.00	1,006,000
エンピプロ・ホールディングス	700	1,935.00	1,354,500
シンニッタン	2,100	247.00	518,700
新家工業	400	1,521.00	608,400
大紀アルミニウム工業所	2,600	1,735.00	4,511,000
日本軽金属ホールディングス	4,800	1,986.00	9,532,800
三井金属鉱業	4,700	3,200.00	15,040,000
東邦亜鉛	1,000	2,780.00	2,780,000
三菱マテリアル	11,500	2,222.00	25,553,000
住友金属鉱山	22,300	4,151.00	92,567,300
DOWAホールディングス	4,400	4,495.00	19,778,000
古河機械金属	2,900	1,230.00	3,567,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,800	788.00	1,418,400

東邦チタニウム	3,100	1,195.00	3,704,500
U A C J	2,700	2,927.00	7,902,900
C Kサンエツ	400	3,200.00	1,280,000
古河電気工業	5,400	2,508.00	13,543,200
住友電気工業	61,000	1,523.00	92,903,000
フジクラ	21,100	665.00	14,031,500
昭和電線ホールディングス	1,700	2,275.00	3,867,500
東京特殊電線	200	2,928.00	585,600
タツタ電線	3,100	541.00	1,677,100
カナレ電気	300	1,723.00	516,900
平河ヒューテック	1,000	1,232.00	1,232,000
リョービ	2,200	1,275.00	2,805,000
アーレスティ	2,100	474.00	995,400
アサヒホールディングス	6,600	2,061.00	13,602,600
稲葉製作所	1,000	1,392.00	1,392,000
宮地エンジニアリンググループ	600	2,626.00	1,575,600
トーカロ	4,500	1,380.00	6,210,000
アルファC o	600	1,257.00	754,200
S U M C O	22,300	2,274.00	50,710,200
川田テクノロジーズ	400	3,915.00	1,566,000
R S Technologies	600	5,690.00	3,414,000
ジェイテックコーポレーション	200	2,151.00	430,200
信和	900	720.00	648,000
東洋製罐グループホールディングス	11,100	1,366.00	15,162,600
ホッカンホールディングス	900	1,445.00	1,300,500
コロナ	1,000	913.00	913,000
横河ブリッジホールディングス	3,000	2,419.00	7,257,000
駒井ハルテック	400	1,746.00	698,400
高田機工	200	2,896.00	579,200
三和ホールディングス	16,500	1,445.00	23,842,500
文化シャッター	5,200	1,130.00	5,876,000
三協立山	2,300	787.00	1,810,100
アルインコ	1,200	1,026.00	1,231,200
東洋シャッター	400	680.00	272,000
L I X I L	24,100	3,230.00	77,843,000
日本ファイルコン	1,200	529.00	634,800

ノーリツ	3,300	1,836.00	6,058,800
長府製作所	1,800	2,122.00	3,819,600
リンナイ	3,400	12,190.00	41,446,000
ダイニチ工業	800	786.00	628,800
日東精工	2,200	686.00	1,509,200
三洋工業	200	1,895.00	379,000
岡部	3,500	701.00	2,453,500
ジーテクト	2,200	1,495.00	3,289,000
東プレ	3,300	1,362.00	4,494,600
高周波熱錬	3,400	659.00	2,240,600
東京製綱	1,300	974.00	1,266,200
サンコール	1,500	473.00	709,500
モリテック スチール	1,400	463.00	648,200
パイオラックス	2,600	1,548.00	4,024,800
エイチワン	1,700	745.00	1,266,500
日本発條	17,400	808.00	14,059,200
中央発條	800	1,129.00	903,200
アドバネクス	300	1,293.00	387,900
立川ブラインド工業	800	1,289.00	1,031,200
三益半導体工業	1,400	2,487.00	3,481,800
日本ドライケミカル	400	2,241.00	896,400
日本製鋼所	5,300	2,944.00	15,603,200
三浦工業	7,600	4,510.00	34,276,000
タクマ	5,900	1,577.00	9,304,300
ツガミ	3,600	1,727.00	6,217,200
オークマ	2,000	5,500.00	11,000,000
芝浦機械	1,800	2,693.00	4,847,400
アマダ	25,600	1,169.00	29,926,400
アイダエンジニアリング	4,600	1,052.00	4,839,200
滝澤鉄工所	500	1,136.00	568,000
F U J I	7,000	2,842.00	19,894,000
牧野フライス製作所	2,000	4,350.00	8,700,000
オーエスジー	8,100	1,957.00	15,851,700
ダイジェット工業	200	1,227.00	245,400
旭ダイヤモンド工業	4,600	708.00	3,256,800
D M G 森精機	10,400	2,128.00	22,131,200

ソディック	3,900	915.00	3,568,500
ディスコ	2,400	31,900.00	76,560,000
日東工器	800	2,035.00	1,628,000
日進工具	1,400	1,440.00	2,016,000
パンチ工業	1,500	630.00	945,000
富士ダイス	900	687.00	618,300
豊和工業	1,000	839.00	839,000
OKK	700	282.00	197,400
東洋機械金属	1,300	525.00	682,500
津田駒工業	300	832.00	249,600
エンシュウ	400	774.00	309,600
島精機製作所	2,600	2,281.00	5,930,600
オプトラン	2,200	2,331.00	5,128,200
NCホールディングス	500	1,415.00	707,500
イワキポンプ	1,100	973.00	1,070,300
フリー	1,700	1,841.00	3,129,700
ヤマシンフィルタ	3,500	651.00	2,278,500
日阪製作所	2,200	895.00	1,969,000
やまびこ	3,400	1,263.00	4,294,200
野村マイクロ・サイエンス	400	4,920.00	1,968,000
平田機工	800	6,960.00	5,568,000
ベガサスミシン製造	1,800	466.00	838,800
マルマエ	700	2,036.00	1,425,200
タツモ	800	1,588.00	1,270,400
ナプテスコ	10,000	4,305.00	43,050,000
三井海洋開発	1,900	1,762.00	3,347,800
レオン自動機	1,700	1,518.00	2,580,600
SMC	5,200	70,630.00	367,276,000
ホソカワミクロン	1,200	3,505.00	4,206,000
ユニオンツール	700	3,940.00	2,758,000
オイレス工業	2,400	1,658.00	3,979,200
日精イー・エス・ビー機械	600	3,945.00	2,367,000
サトーホールディングス	2,300	2,741.00	6,304,300
技研製作所	1,500	4,975.00	7,462,500
日本エアテック	800	1,263.00	1,010,400
カワタ	500	961.00	480,500



日精樹脂工業	1,300	1,147.00	1,491,100
オカダアイヨン	600	1,380.00	828,000
ワイエイシイホールディングス	700	894.00	625,800
小松製作所	80,100	2,720.50	217,912,050
住友重機械工業	10,100	2,953.00	29,825,300
日立建機	8,300	3,190.00	26,477,000
日工	2,600	673.00	1,749,800
巴工業	700	2,525.00	1,767,500
井関農機	1,600	1,694.00	2,710,400
TOWA	1,600	2,672.00	4,275,200
丸山製作所	400	1,611.00	644,400
北川鉄工所	800	1,708.00	1,366,400
ローツェ	800	8,190.00	6,552,000
タカキタ	600	684.00	410,400
クボタ	86,200	2,414.50	208,129,900
荏原実業	800	2,703.00	2,162,400
三菱化工機	600	2,452.00	1,471,200
月島機械	3,300	1,165.00	3,844,500
帝国電機製作所	1,200	1,406.00	1,687,200
東京機械製作所	700	1,563.00	1,094,100
新東工業	4,200	786.00	3,301,200
澁谷工業	1,500	3,110.00	4,665,000
アイチ コーポレーション	3,000	770.00	2,310,000
小森コーポレーション	4,500	873.00	3,928,500
鶴見製作所	1,400	1,782.00	2,494,800
住友精密工業	300	2,493.00	747,900
日本ギア工業	700	318.00	222,600
酒井重工業	300	2,736.00	820,800
荏原製作所	7,300	5,600.00	40,880,000
石井鐵工所	200	3,100.00	620,000
西島製作所	1,800	936.00	1,684,800
北越工業	1,800	1,012.00	1,821,600
ダイキン工業	22,500	24,360.00	548,100,000
オルガノ	600	6,880.00	4,128,000
トーヨーカネツ	700	2,696.00	1,887,200
栗田工業	9,600	5,530.00	53,088,000

椿本チエイン	2,500	3,520.00	8,800,000
大同工業	800	1,144.00	915,200
木村化工機	1,500	762.00	1,143,000
アネスト岩田	3,000	950.00	2,850,000
ダイフク	9,700	10,640.00	103,208,000
サムコ	400	2,905.00	1,162,000
加藤製作所	1,000	880.00	880,000
油研工業	300	1,767.00	530,100
タダノ	8,500	1,179.00	10,021,500
フジテック	6,100	2,633.00	16,061,300
C K D	4,100	2,414.00	9,897,400
キトー	1,500	1,817.00	2,725,500
平和	4,900	2,030.00	9,947,000
理想科学工業	1,300	2,286.00	2,971,800
SANKYO	4,200	2,759.00	11,587,800
日本金銭機械	2,000	798.00	1,596,000
マースグループホールディングス	1,100	1,677.00	1,844,700
フクシマガリレイ	1,200	4,925.00	5,910,000
オーイズミ	700	420.00	294,000
ダイコク電機	800	1,274.00	1,019,200
竹内製作所	3,000	2,620.00	7,860,000
アマノ	4,600	2,908.00	13,376,800
JUKI	2,500	858.00	2,145,000
蛇の目マシン工業	1,600	756.00	1,209,600
マックス	2,300	1,936.00	4,452,800
グローリー	4,500	2,471.00	11,119,500
新晃工業	1,600	2,149.00	3,438,400
大和冷機工業	2,600	1,218.00	3,166,800
セガサミーホールディングス	16,100	1,568.00	25,244,800
日本ピストンリング	600	1,504.00	902,400
リケン	800	2,879.00	2,303,200
T P R	2,400	1,526.00	3,662,400
ツバキ・ナカシマ	3,900	1,600.00	6,240,000
ホシザキ	5,200	10,250.00	53,300,000
大豊工業	1,400	865.00	1,211,000
日本精工	36,300	765.00	27,769,500

NTN	40,900	256.00	10,470,400
ジェイテクト	17,000	988.00	16,796,000
不二越	1,500	4,550.00	6,825,000
日本トムソン	4,800	560.00	2,688,000
THK	10,300	2,515.00	25,904,500
ユーシン精機	1,200	817.00	980,400
前澤給装工業	1,200	1,004.00	1,204,800
イーグル工業	2,200	1,256.00	2,763,200
前澤工業	1,100	801.00	881,100
日本ピラー工業	1,800	2,765.00	4,977,000
キッツ	6,000	805.00	4,830,000
マキタ	23,100	6,260.00	144,606,000
日立造船	14,000	879.00	12,306,000
三菱重工業	27,800	3,044.00	84,623,200
IHI	11,900	2,843.00	33,831,700
スター精密	2,700	1,574.00	4,249,800
日清紡ホールディングス	10,800	874.00	9,439,200
イビデン	8,500	6,250.00	53,125,000
コニカミノルタ	35,900	607.00	21,791,300
ブラザー工業	21,600	2,522.00	54,475,200
ミネベアミツミ	30,500	2,916.00	88,938,000
日立製作所	85,000	6,607.00	561,595,000
東芝	35,000	4,780.00	167,300,000
三菱電機	176,800	1,567.00	277,045,600
富士電機	10,700	5,150.00	55,105,000
東洋電機製造	700	1,174.00	821,800
安川電機	19,000	5,460.00	103,740,000
シンフォニアテクノロジー	2,300	1,219.00	2,803,700
明電舎	3,000	2,473.00	7,419,000
オリジン	500	1,331.00	665,500
山洋電気	900	7,120.00	6,408,000
デンヨー	1,500	2,200.00	3,300,000
東芝テック	1,900	4,770.00	9,063,000
芝浦メカトロニクス	300	6,980.00	2,094,000
マブチモーター	4,100	3,860.00	15,826,000
日本電産	42,500	12,515.00	531,887,500

ユー・エム・シー・エレクトロニクス	900	735.00	661,500
トレックス・セミコンダクター	1,000	2,807.00	2,807,000
東光高岳	900	1,493.00	1,343,700
ダブル・スコープ	5,100	878.00	4,477,800
ダイヘン	1,900	4,890.00	9,291,000
ヤーマン	2,900	1,360.00	3,944,000
JVCケンウッド	15,300	215.00	3,289,500
ミマキエンジニアリング	1,600	999.00	1,598,400
I - P E X	800	2,076.00	1,660,800
日新電機	4,100	1,387.00	5,686,700
大崎電気工業	3,500	561.00	1,963,500
オムロン	14,700	11,190.00	164,493,000
日東工業	2,600	1,751.00	4,552,600
I D E C	2,400	2,210.00	5,304,000
正興電機製作所	600	1,438.00	862,800
不二電機工業	300	1,272.00	381,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,400	2,566.00	16,422,400
サクサホールディングス	400	1,445.00	578,000
メルコホールディングス	600	4,860.00	2,916,000
テクノメディカ	400	1,720.00	688,000
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	500	2,352.00	1,176,000
日本電気	22,500	6,050.00	136,125,000
富士通	15,900	20,350.00	323,565,000
沖電気工業	7,200	992.00	7,142,400
岩崎通信機	800	906.00	724,800
電気興業	900	2,556.00	2,300,400
サンケン電気	2,100	6,420.00	13,482,000
ナカヨ	300	1,423.00	426,900
アイホン	1,000	2,461.00	2,461,000
ルネサスエレクトロニクス	95,700	1,406.00	134,554,200
セイコーエプソン	21,900	2,305.00	50,479,500
ワコム	12,800	716.00	9,164,800
アルバック	3,300	6,340.00	20,922,000
アクセル	700	750.00	525,000

E I Z O	1,500	4,245.00	6,367,500
日本信号	4,100	998.00	4,091,800
京三製作所	3,800	528.00	2,006,400
能美防災	2,300	2,065.00	4,749,500
ホーチキ	1,300	1,197.00	1,556,100
星和電機	800	515.00	412,000
エレコム	4,000	1,803.00	7,212,000
パナソニック	188,500	1,406.00	265,031,000
シャープ	23,500	1,435.00	33,722,500
アンリツ	10,600	1,985.00	21,041,000
富士通ゼネラル	5,400	2,816.00	15,206,400
ソニーグループ	110,700	12,440.00	1,377,108,000
T D K	25,600	4,095.00	104,832,000
帝国通信工業	800	1,492.00	1,193,600
タムラ製作所	6,400	736.00	4,710,400
アルプスアルパイン	14,400	1,216.00	17,510,400
池上通信機	600	797.00	478,200
日本電波工業	1,700	881.00	1,497,700
鈴木	800	853.00	682,400
メイコー	1,300	3,120.00	4,056,000
日本トリム	400	3,635.00	1,454,000
ローランド ディー . ジー .	1,000	3,120.00	3,120,000
フォスター電機	1,800	935.00	1,683,000
S M K	500	2,338.00	1,169,000
ヨコオ	1,400	2,522.00	3,530,800
ティアック	1,100	120.00	132,000
ホシデン	4,600	958.00	4,406,800
ヒロセ電機	2,700	18,700.00	50,490,000
日本航空電子工業	4,100	1,681.00	6,892,100
T O A	2,100	846.00	1,776,600
マクセルホールディングス	3,500	1,342.00	4,697,000
古野電気	2,300	1,289.00	2,964,700
ユニデンホールディングス	400	3,015.00	1,206,000
スミダコーポレーション	1,700	1,239.00	2,106,300
アイコム	700	2,423.00	1,696,100
リオン	700	2,673.00	1,871,100

本多通信工業	1,400	480.00	672,000
横河電機	17,700	1,950.00	34,515,000
新電元工業	700	4,285.00	2,999,500
アズビル	12,000	4,775.00	57,300,000
東亜ディーケーケー	900	905.00	814,500
日本光電工業	7,300	3,785.00	27,630,500
チノー	600	1,495.00	897,000
共和電業	1,700	393.00	668,100
日本電子材料	700	1,859.00	1,301,300
堀場製作所	3,300	8,020.00	26,466,000
アドバンテスト	13,100	10,210.00	133,751,000
小野測器	700	549.00	384,300
エスベック	1,600	2,323.00	3,716,800
キーエンス	17,400	64,390.00	1,120,386,000
日置電機	800	9,430.00	7,544,000
シスメックス	13,800	13,810.00	190,578,000
日本マイクロニクス	3,100	1,507.00	4,671,700
メガチップス	1,800	3,450.00	6,210,000
O B A R A G R O U P	800	3,945.00	3,156,000
澤藤電機	200	2,066.00	413,200
原田工業	700	952.00	666,400
コーセル	2,200	966.00	2,125,200
イリソ電子工業	1,500	4,585.00	6,877,500
オブテックスグループ	2,900	1,530.00	4,437,000
千代田インテグレ	700	2,038.00	1,426,600
アイ・オー・データ機器	700	971.00	679,700
レーザーテック	7,800	26,530.00	206,934,000
スタンレー電気	12,400	2,878.00	35,687,200
岩崎電気	600	2,068.00	1,240,800
ウシオ電機	9,100	2,093.00	19,046,300
岡谷電機産業	1,300	360.00	468,000
ヘリオス テクノ ホールディング	1,600	340.00	544,000
エノモト	500	1,950.00	975,000
日本セラミック	1,600	3,055.00	4,888,000
遠藤照明	900	1,063.00	956,700
古河電池	1,300	1,566.00	2,035,800

双信電機	900	806.00	725,400
山一電機	1,200	1,700.00	2,040,000
図研	1,100	4,075.00	4,482,500
日本電子	3,300	8,210.00	27,093,000
カシオ計算機	14,200	1,875.00	26,625,000
ファナック	15,500	24,780.00	384,090,000
日本シイエムケイ	3,800	444.00	1,687,200
エンプラス	800	3,115.00	2,492,000
大真空	600	4,060.00	2,436,000
ローム	7,300	10,710.00	78,183,000
浜松ホトニクス	12,700	6,940.00	88,138,000
三井ハイテック	1,700	7,930.00	13,481,000
新光電気工業	5,900	3,725.00	21,977,500
京セラ	26,900	6,934.00	186,524,600
太陽誘電	7,900	6,740.00	53,246,000
村田製作所	51,900	9,628.00	499,693,200
双葉電子工業	3,000	797.00	2,391,000
北陸電気工業	700	1,058.00	740,600
ニチコン	5,600	1,097.00	6,143,200
日本ケミコン	1,800	2,240.00	4,032,000
K O A	2,400	1,748.00	4,195,200
市光工業	2,100	620.00	1,302,000
小糸製作所	10,600	6,790.00	71,974,000
ミツバ	3,300	690.00	2,277,000
S C R E E Nホールディングス	3,100	9,770.00	30,287,000
キャノン電子	1,600	1,672.00	2,675,200
キャノン	87,900	2,768.00	243,307,200
リコー	45,000	1,148.00	51,660,000
象印マホービン	4,800	1,787.00	8,577,600
M U T O Hホールディングス	200	1,679.00	335,800
東京エレクトロン	10,400	51,000.00	530,400,000
トヨタ紡織	5,200	2,027.00	10,540,400
芦森工業	300	1,019.00	305,700
ユニプレス	2,900	923.00	2,676,700
豊田自動織機	14,300	9,320.00	133,276,000
モリタホールディングス	2,800	1,520.00	4,256,000

三櫻工業	2,400	1,054.00	2,529,600
デンソー	38,900	7,554.00	293,850,600
東海理化電機製作所	4,700	1,630.00	7,661,000
三井E & Sホールディングス	6,800	512.00	3,481,600
川崎重工業	13,800	2,594.00	35,797,200
名村造船所	5,300	247.00	1,309,100
サノヤスホールディングス	2,200	140.00	308,000
日本車輛製造	600	2,115.00	1,269,000
三菱ロジスネクスト	2,300	1,179.00	2,711,700
近畿車輛	300	1,181.00	354,300
日産自動車	208,500	566.50	118,115,250
いすゞ自動車	46,900	1,478.00	69,318,200
トヨタ自動車	895,500	2,073.00	1,856,371,500
日野自動車	22,100	1,049.00	23,182,900
三菱自動車工業	65,400	301.00	19,685,400
エフテック	1,200	625.00	750,000
レシップホールディングス	700	596.00	417,200
G M B	300	905.00	271,500
ファルテック	300	722.00	216,600
武蔵精密工業	3,900	1,976.00	7,706,400
日産車体	2,600	802.00	2,085,200
新明和工業	5,000	941.00	4,705,000
極東開発工業	3,000	1,676.00	5,028,000
トピー工業	1,500	1,246.00	1,869,000
ティラド	600	3,170.00	1,902,000
タチエス	2,700	1,276.00	3,445,200
N O K	8,600	1,352.00	11,627,200
フタバ産業	4,400	489.00	2,151,600
K Y B	2,000	3,105.00	6,210,000
大同メタル工業	3,700	630.00	2,331,000
プレス工業	8,800	351.00	3,088,800
ミクニ	2,200	324.00	712,800
太平洋工業	3,700	1,200.00	4,440,000
河西工業	2,400	390.00	936,000
アイシン	12,900	4,165.00	53,728,500
マツダ	55,500	1,004.00	55,722,000



今仙電機製作所	1,500	707.00	1,060,500
本田技研工業	139,200	3,547.00	493,742,400
スズキ	35,000	5,165.00	180,775,000
S U B A R U	50,700	2,121.50	107,560,050
安永	900	1,288.00	1,159,200
ヤマハ発動機	23,100	3,215.00	74,266,500
T B K	2,100	428.00	898,800
エクセディ	2,400	1,751.00	4,202,400
豊田合成	5,700	2,286.00	13,030,200
愛三工業	2,800	857.00	2,399,600
盟和産業	300	1,019.00	305,700
日本プラスト	1,500	678.00	1,017,000
ヨロズ	1,500	1,221.00	1,831,500
エフ・シー・シー	2,900	1,589.00	4,608,100
シマノ	7,100	32,570.00	231,247,000
テイ・エス テック	8,200	1,467.00	12,029,400
ジャムコ	1,000	1,059.00	1,059,000
テルモ	54,200	5,265.00	285,363,000
クリエートメディック	500	975.00	487,500
日機装	5,300	974.00	5,162,200
日本エム・ディ・エム	1,000	2,203.00	2,203,000
島津製作所	22,800	4,930.00	112,404,000
J M S	1,500	838.00	1,257,000
クボテック	500	300.00	150,000
長野計器	1,300	1,311.00	1,704,300
ブイ・テクノロジー	800	4,535.00	3,628,000
東京計器	1,100	1,052.00	1,157,200
愛知時計電機	200	4,790.00	958,000
インターアクション	900	2,683.00	2,414,700
オーバル	1,600	270.00	432,000
東京精密	3,000	4,715.00	14,145,000
マニー	7,000	2,121.00	14,847,000
ニコン	27,000	1,272.00	34,344,000
トプコン	8,900	1,934.00	17,212,600
オリンパス	92,700	2,413.00	223,685,100
理研計器	1,600	2,992.00	4,787,200

タムロン	1,400	2,668.00	3,735,200
H O Y A	34,500	17,535.00	604,957,500
シード	700	716.00	501,200
ノーリツ鋼機	1,600	2,602.00	4,163,200
エー・アンド・デイ	1,500	1,060.00	1,590,000
朝日インテック	19,400	3,035.00	58,879,000
シチズン時計	22,400	517.00	11,580,800
リズム	600	1,490.00	894,000
大研医器	1,400	622.00	870,800
メニコン	5,400	4,415.00	23,841,000
シンシア	200	636.00	127,200
松風	800	2,198.00	1,758,400
セイコーホールディングス	2,500	2,264.00	5,660,000
ニプロ	13,200	1,163.00	15,351,600
中本パックス	400	1,903.00	761,200
スノーピーク	1,200	5,250.00	6,300,000
パラマウントベッドホールディングス	3,400	2,194.00	7,459,600
トランザクション	1,000	1,170.00	1,170,000
粧美堂	500	412.00	206,000
ニホンフラッシュ	1,500	1,155.00	1,732,500
前田工織	1,900	3,290.00	6,251,000
永大産業	2,300	304.00	699,200
アートネイチャー	1,700	728.00	1,237,600
バンダイナムコホールディングス	14,600	8,479.00	123,793,400
アイフィスジャパン	400	712.00	284,800
共立印刷	3,000	184.00	552,000
S H O E I	1,700	4,935.00	8,389,500
フランスベッドホールディングス	2,300	931.00	2,141,300
パイロットコーポレーション	3,000	4,275.00	12,825,000
萩原工業	1,100	1,676.00	1,843,600
トッパン・フォームズ	3,200	1,021.00	3,267,200
フジシールインターナショナル	3,600	2,457.00	8,845,200
タカラトミー	7,900	1,135.00	8,966,500
廣濟堂	1,200	1,544.00	1,852,800
エステールホールディングス	500	657.00	328,500

タカノ	600	820.00	492,000
プロネクサス	1,400	1,070.00	1,498,000
ホクシン	1,100	176.00	193,600
ウッドワン	600	1,129.00	677,400
大建工業	1,200	2,346.00	2,815,200
凸版印刷	26,900	1,916.00	51,540,400
大日本印刷	20,900	2,711.00	56,659,900
共同印刷	500	2,688.00	1,344,000
N I S S H A	3,600	1,780.00	6,408,000
光村印刷	200	1,601.00	320,200
T A K A R A & C O M P A N Y	900	1,817.00	1,635,300
アシックス	15,600	2,627.00	40,981,200
ツツミ	400	2,169.00	867,600
ローランド	1,200	5,130.00	6,156,000
小松ウオール工業	500	1,964.00	982,000
ヤマハ	10,500	7,180.00	75,390,000
河合楽器製作所	500	3,725.00	1,862,500
クリナップ	1,600	602.00	963,200
ビジョン	10,700	2,611.00	27,937,700
兼松サステック	100	1,815.00	181,500
キングジム	1,400	898.00	1,257,200
リンテック	3,800	2,572.00	9,773,600
イトーキ	3,300	398.00	1,313,400
任天堂	10,100	53,230.00	537,623,000
三菱鉛筆	2,900	1,447.00	4,196,300
タカラスタANDARD	3,700	1,646.00	6,090,200
コクヨ	8,500	1,887.00	16,039,500
ナカバヤシ	1,700	595.00	1,011,500
グローブライド	1,700	4,585.00	7,794,500
オカムラ	6,100	1,628.00	9,930,800
美津濃	1,800	2,682.00	4,827,600
東京電力ホールディングス	150,000	353.00	52,950,000
中部電力	54,100	1,339.50	72,466,950
関西電力	67,000	1,106.50	74,135,500
中国電力	25,500	1,038.00	26,469,000
北陸電力	16,200	613.00	9,930,600

東北電力	41,400	836.00	34,610,400
四国電力	14,700	791.00	11,627,700
九州電力	39,000	861.00	33,579,000
北海道電力	16,500	541.00	8,926,500
沖縄電力	3,400	1,456.00	4,950,400
電源開発	14,100	1,659.00	23,391,900
エフオン	1,100	877.00	964,700
イーレックス	2,600	2,535.00	6,591,000
レノバ	3,000	4,605.00	13,815,000
東京瓦斯	33,900	2,092.00	70,918,800
大阪瓦斯	32,000	2,060.00	65,920,000
東邦瓦斯	8,700	5,020.00	43,674,000
北海道瓦斯	900	1,546.00	1,391,400
広島ガス	3,600	393.00	1,414,800
西部ガスホールディングス	2,000	2,445.00	4,890,000
静岡ガス	4,600	1,321.00	6,076,600
メタウォーター	2,000	1,884.00	3,768,000
S B Sホールディングス	1,300	4,240.00	5,512,000
東武鉄道	18,400	2,961.00	54,482,400
相鉄ホールディングス	6,100	2,166.00	13,212,600
東急	44,600	1,635.00	72,921,000
京浜急行電鉄	22,700	1,352.00	30,690,400
小田急電鉄	28,300	2,555.00	72,306,500
京王電鉄	9,900	5,900.00	58,410,000
京成電鉄	13,200	3,640.00	48,048,000
富士急行	2,400	4,770.00	11,448,000
新京成電鉄	500	2,104.00	1,052,000
東日本旅客鉄道	31,100	7,535.00	234,338,500
西日本旅客鉄道	19,800	5,458.00	108,068,400
東海旅客鉄道	14,700	17,580.00	258,426,000
西武ホールディングス	21,300	1,414.00	30,118,200
鴻池運輸	2,800	1,292.00	3,617,600
西日本鉄道	4,900	2,767.00	13,558,300
ハマキョウレックス	1,400	3,385.00	4,739,000
サカイ引越センター	800	4,890.00	3,912,000
近鉄グループホールディングス	16,700	3,680.00	61,456,000

阪急阪神ホールディングス	22,300	3,465.00	77,269,500
南海電気鉄道	7,900	2,353.00	18,588,700
京阪ホールディングス	7,500	3,120.00	23,400,000
神戸電鉄	400	3,500.00	1,400,000
名古屋鉄道	13,800	2,024.00	27,931,200
山陽電気鉄道	1,200	1,947.00	2,336,400
アルプス物流	1,200	1,051.00	1,261,200
日本通運	5,800	7,880.00	45,704,000
ヤマトホールディングス	23,500	2,846.00	66,881,000
山九	4,300	5,210.00	22,403,000
丸運	1,000	273.00	273,000
丸全昭和運輸	1,400	3,520.00	4,928,000
センコーグループホールディングス	9,200	1,027.00	9,448,400
トナミホールディングス	400	4,990.00	1,996,000
ニッコンホールディングス	5,600	2,313.00	12,952,800
日本石油輸送	200	2,690.00	538,000
福山通運	2,100	4,920.00	10,332,000
セイノーホールディングス	12,500	1,352.00	16,900,000
エスライン	500	923.00	461,500
神奈川中央交通	400	3,460.00	1,384,000
日立物流	3,500	4,955.00	17,342,500
丸和運輸機関	3,500	1,614.00	5,649,000
C & F ロジホールディングス	1,700	1,743.00	2,963,100
九州旅客鉄道	13,000	2,672.00	34,736,000
S Gホールディングス	31,600	3,155.00	99,698,000
日本郵船	14,000	9,340.00	130,760,000
商船三井	9,900	8,450.00	83,655,000
川崎汽船	5,200	6,880.00	35,776,000
N S ユナイテッド海運	800	4,655.00	3,724,000
明治海運	1,800	825.00	1,485,000
飯野海運	7,800	554.00	4,321,200
共栄タンカー	300	1,145.00	343,500
乾汽船	1,100	2,446.00	2,690,600
日本航空	40,800	2,670.00	108,936,000
A N Aホールディングス	45,200	2,910.00	131,532,000
パスコ	300	1,550.00	465,000

トランコム	500	8,320.00	4,160,000
日新	1,300	1,691.00	2,198,300
三菱倉庫	5,800	3,290.00	19,082,000
三井倉庫ホールディングス	1,800	2,650.00	4,770,000
住友倉庫	5,900	1,871.00	11,038,900
澁澤倉庫	900	2,303.00	2,072,700
東陽倉庫	2,800	340.00	952,000
日本トランスシティ	3,700	631.00	2,334,700
ケイヒン	300	1,441.00	432,300
中央倉庫	1,000	1,002.00	1,002,000
川西倉庫	300	1,288.00	386,400
安田倉庫	1,400	971.00	1,359,400
ファイズホールディングス	300	749.00	224,700
東洋埠頭	500	1,561.00	780,500
宇徳	1,200	560.00	672,000
上組	9,200	2,368.00	21,785,600
サンリツ	400	818.00	327,200
キムラユニティー	400	1,482.00	592,800
キューソー流通システム	400	1,860.00	744,000
近鉄エクスプレス	3,200	2,935.00	9,392,000
東海運	1,000	368.00	368,000
エーアイティー	1,100	1,214.00	1,335,400
内外トランスライン	600	2,508.00	1,504,800
日本コンセプト	500	2,032.00	1,016,000
NEC ネットエスアイ	5,700	2,108.00	12,015,600
クロスキャット	500	1,341.00	670,500
システナ	6,200	2,213.00	13,720,600
デジタルアーツ	1,000	9,060.00	9,060,000
日鉄ソリューションズ	2,500	3,755.00	9,387,500
キューブシステム	900	1,046.00	941,400
WOW WORLD	300	1,835.00	550,500
コア	700	1,590.00	1,113,000
ラクーンホールディングス	1,200	1,573.00	1,887,600
ソリトンシステムズ	900	1,554.00	1,398,600
ソフトクリエイイトホールディングス	700	3,225.00	2,257,500
T I S	17,300	3,060.00	52,938,000

J N S ホールディングス	900	598.00	538,200
グリー	10,600	622.00	6,593,200
G M O ペパボ	200	3,110.00	622,000
コーエーテクモホールディングス	4,600	5,570.00	25,622,000
三菱総合研究所	700	4,355.00	3,048,500
ボルテージ	500	459.00	229,500
電算	200	2,510.00	502,000
A G S	900	943.00	848,700
ファインデックス	1,500	1,013.00	1,519,500
ブレインパッド	400	5,910.00	2,364,000
K L a b	3,200	627.00	2,006,400
ポルトウウィン・ピットクルー ホールディ	2,300	1,009.00	2,320,700
イーブックイニシアティブジャパン	300	4,510.00	1,353,000
ネクソン	39,100	1,815.00	70,966,500
アイスタイル	5,300	469.00	2,485,700
エムアップホールディングス	500	3,620.00	1,810,000
エイチーム	1,200	1,489.00	1,786,800
エニグモ	1,600	1,213.00	1,940,800
テクノスジャパン	1,300	620.00	806,000
e n i s h	1,100	459.00	504,900
コロプラ	5,700	820.00	4,674,000
オルトプラス	1,300	410.00	533,000
ブロードリーフ	8,600	573.00	4,927,800
クロス・マーケティンググループ	700	949.00	664,300
デジタルハーツホールディングス	800	2,131.00	1,704,800
システム情報	1,300	978.00	1,271,400
メディアドゥ	700	4,885.00	3,419,500
じげん	4,300	409.00	1,758,700
ブイキューブ	1,800	1,597.00	2,874,600
エンカレッジ・テクノロジー	300	619.00	185,700
サイバーリンクス	600	1,381.00	828,600
ディー・エル・イー	1,400	303.00	424,200
フィックスターズ	1,800	795.00	1,431,000
C A R T A H O L D I N G S	700	2,545.00	1,781,500
オブティム	1,200	1,998.00	2,397,600

セレス	600	2,709.00	1,625,400
S H I F T	900	25,020.00	22,518,000
ティーガイア	1,800	1,965.00	3,537,000
セック	300	2,423.00	726,900
テクマトリックス	2,700	2,006.00	5,416,200
プロシップ	500	1,714.00	857,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,700	2,066.00	9,710,200
GMOペイメントゲートウェイ	3,400	14,190.00	48,246,000
ザッパラス	700	510.00	357,000
システムリサーチ	500	2,123.00	1,061,500
インターネットイニシアティブ	4,600	3,985.00	18,331,000
さくらインターネット	1,900	631.00	1,198,900
ヴィンクス	500	1,003.00	501,500
GMOグローバルサイン・ホールディングス	400	4,605.00	1,842,000
S R Aホールディングス	900	2,914.00	2,622,600
システムインテグレータ	500	628.00	314,000
朝日ネット	1,400	757.00	1,059,800
e B A S E	2,100	842.00	1,768,200
アバント	1,900	1,528.00	2,903,200
アドソル日進	600	2,323.00	1,393,800
O D Kソリューションズ	400	759.00	303,600
フリービット	1,000	1,230.00	1,230,000
コムチュア	1,600	3,090.00	4,944,000
サイバーコム	300	1,298.00	389,400
アステリア	1,200	709.00	850,800
アイル	1,000	1,916.00	1,916,000
マークライnz	900	3,175.00	2,857,500
メディカル・データ・ビジョン	2,200	1,523.00	3,350,600
g u m i	2,400	810.00	1,944,000
ショーケース	400	643.00	257,200
モバイルファクトリー	400	1,050.00	420,000
テラスカイ	600	2,064.00	1,238,400
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	800	1,939.00	1,551,200
P C Iホールディングス	800	1,107.00	885,600



パイブドHD	400	2,512.00	1,004,800
アイビーシー	300	931.00	279,300
ネオジャパン	300	1,695.00	508,500
P R T I M E S	400	3,140.00	1,256,000
ラクス	5,200	4,240.00	22,048,000
ランドコンピュータ	350	888.00	310,800
ダブルスタンダード	400	3,640.00	1,456,000
オープンドア	1,000	2,704.00	2,704,000
マイネット	600	651.00	390,600
アカツキ	700	3,230.00	2,261,000
ベネフィットジャパン	100	2,397.00	239,700
U b i c o mホールディングス	500	2,860.00	1,430,000
カナミックネットワーク	1,800	628.00	1,130,400
ノムラシステムコーポレーション	900	303.00	272,700
チェンジ	3,200	2,189.00	7,004,800
シンクロ・フード	1,000	395.00	395,000
オークネット	900	2,200.00	1,980,000
キャピタル・アセット・プランニング	300	1,005.00	301,500
セグエグループ	400	816.00	326,400
エイトレッド	300	2,546.00	763,800
マクロミル	3,500	852.00	2,982,000
ビーグリー	400	1,526.00	610,400
オロ	500	3,800.00	1,900,000
ユーザーローカル	500	1,949.00	974,500
テモナ	400	799.00	319,600
ニーズウェル	400	761.00	304,400
マネーフォワード	2,600	8,410.00	21,866,000
サインポスト	400	1,172.00	468,800
電算システムホールディングス	700	2,945.00	2,061,500
ソルクシーズ	1,500	563.00	844,500
フェイス	500	722.00	361,000
プロトコーポレーション	2,100	1,564.00	3,284,400
ハイマックス	500	1,096.00	548,000
野村総合研究所	30,100	4,160.00	125,216,000
サイバネットシステム	1,200	651.00	781,200

C Eホールディングス	900	610.00	549,000
日本システム技術	300	2,037.00	611,100
インテージホールディングス	2,200	1,655.00	3,641,000
東邦システムサイエンス	500	1,093.00	546,500
ソースネクスト	8,200	242.00	1,984,400
インフォコム	1,600	2,394.00	3,830,400
HEROZ	500	1,957.00	978,500
ラクスル	1,900	5,920.00	11,248,000
I P S	400	2,140.00	856,000
F I G	1,900	298.00	566,200
システムサポート	500	1,326.00	663,000
イーソル	1,100	982.00	1,080,200
アルテリア・ネットワークス	1,900	1,676.00	3,184,400
E d u L a b	200	2,359.00	471,800
東海ソフト	300	1,318.00	395,400
ウイングアーク1 s t	1,000	2,334.00	2,334,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	400	1,922.00	768,800
サーバーワークス	200	3,970.00	794,000
東名	200	1,196.00	239,200
ヴィッツ	200	1,683.00	336,600
トビラシステムズ	300	1,347.00	404,100
S a n s a n	1,500	11,000.00	16,500,000
L i n k - U	300	1,242.00	372,600
ギフトィ	1,500	3,740.00	5,610,000
ベース	300	4,945.00	1,483,500
フォーカスシステムズ	1,200	1,021.00	1,225,200
クレスコ	1,100	2,068.00	2,274,800
フジ・メディア・ホールディングス	18,000	1,178.00	21,204,000
オービック	5,500	21,430.00	117,865,000
ジャストシステム	2,500	6,440.00	16,100,000
T D Cソフト	1,500	1,374.00	2,061,000
Zホールディングス	238,400	740.00	176,416,000
トレンドマイクロ	9,300	6,180.00	57,474,000
I Dホールディングス	1,000	943.00	943,000
日本オラクル	3,500	10,160.00	35,560,000

アルファシステムズ	500	4,170.00	2,085,000
フューチャー	1,800	2,824.00	5,083,200
C A C H o l d i n g s	1,000	1,653.00	1,653,000
S B テクノロジー	600	2,989.00	1,793,400
トーセ	500	789.00	394,500
オービックビジネスコンサルタント	1,700	5,670.00	9,639,000
伊藤忠テクノソリューションズ	7,900	3,735.00	29,506,500
アイティフォー	2,300	870.00	2,001,000
東計電算	200	4,695.00	939,000
エクスネット	300	1,031.00	309,300
大塚商会	9,400	5,750.00	54,050,000
サイボウズ	2,300	2,424.00	5,575,200
電通国際情報サービス	2,500	4,200.00	10,500,000
A C C E S S	2,200	1,043.00	2,294,600
デジタルガレージ	2,900	5,000.00	14,500,000
E M システムズ	2,900	810.00	2,349,000
ウェザーニューズ	500	6,560.00	3,280,000
C I J	1,100	851.00	936,100
ビジネスエンジニアリング	200	3,405.00	681,000
日本エンタープライズ	1,800	209.00	376,200
WOWOW	800	2,422.00	1,937,600
スカラ	1,500	756.00	1,134,000
インテリジェント ウェイブ	1,000	630.00	630,000
I M A G I C A G R O U P	1,500	534.00	801,000
ネットワンシステムズ	7,100	3,685.00	26,163,500
システムソフト	3,700	160.00	592,000
アルゴグラフィックス	1,300	3,320.00	4,316,000
マーベラス	2,700	701.00	1,892,700
エイベックス	3,000	1,504.00	4,512,000
日本ユニシス	6,000	2,966.00	17,796,000
兼松エレクトロニクス	900	3,880.00	3,492,000
都築電気	800	1,828.00	1,462,400
T B S ホールディングス	11,500	1,715.00	19,722,500
日本テレビホールディングス	14,500	1,260.00	18,270,000
朝日放送グループホールディングス	1,700	748.00	1,271,600
テレビ朝日ホールディングス	5,400	1,768.00	9,547,200

スカパー J S A Tホールディングス	11,400	431.00	4,913,400
テレビ東京ホールディングス	1,200	2,197.00	2,636,400
日本 B S 放送	600	1,139.00	683,400
ビジョン	3,000	1,529.00	4,587,000
スマートバリュー	500	690.00	345,000
U S E N - N E X T H O L D I N G S	1,600	3,530.00	5,648,000
ワイヤレスゲート	700	399.00	279,300
コネクシオ	1,000	1,535.00	1,535,000
日本通信	15,300	232.00	3,549,600
クロップス	300	998.00	299,400
日本電信電話	202,900	3,120.00	633,048,000
K D D I	139,100	3,751.00	521,764,100
ソフトバンク	157,700	1,525.50	240,571,350
光通信	2,000	18,710.00	37,420,000
エムティーアイ	1,700	747.00	1,269,900
G M O インターネット	6,100	2,861.00	17,452,100
ファイバーゲート	600	1,568.00	940,800
アйдママーケティングコミュニケーション	400	390.00	156,000
K A D O K A W A	4,500	5,960.00	26,820,000
学研ホールディングス	2,400	1,188.00	2,851,200
ゼンリン	3,100	1,082.00	3,354,200
昭文社ホールディングス	700	502.00	351,400
インプレスホールディングス	1,400	289.00	404,600
アイネット	900	1,388.00	1,249,200
松竹	1,100	13,010.00	14,311,000
東宝	10,200	5,240.00	53,448,000
東映	600	21,870.00	13,122,000
エヌ・ティ・ティ・データ	46,200	2,137.00	98,729,400
ピー・シー・エー	800	1,816.00	1,452,800
ビジネスブレイン太田昭和	600	1,800.00	1,080,000
D T S	3,600	2,586.00	9,309,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,400	5,890.00	43,586,000
シーイーシー	1,900	1,350.00	2,565,000
カプコン	14,900	3,135.00	46,711,500

アイ・エス・ピー	800	1,306.00	1,044,800
ジャステック	1,000	1,261.00	1,261,000
S C S K	12,000	2,360.00	28,320,000
日本システムウエア	600	2,453.00	1,471,800
アイネス	1,700	1,526.00	2,594,200
T K C	2,900	3,495.00	10,135,500
富士ソフト	1,800	5,910.00	10,638,000
N S D	5,600	2,036.00	11,401,600
コナミホールディングス	6,300	7,090.00	44,667,000
福井コンピュータホールディングス	800	4,225.00	3,380,000
J B C Cホールディングス	1,200	1,626.00	1,951,200
ミロク情報サービス	1,700	1,684.00	2,862,800
ソフトバンクグループ	137,700	6,683.00	920,249,100
ハウスイ	100	969.00	96,900
高千穂交易	700	1,214.00	849,800
オルパヘルスケアホールディングス	300	1,643.00	492,900
伊藤忠食品	400	5,250.00	2,100,000
エレマテック	1,400	1,132.00	1,584,800
J A L U X	500	1,836.00	918,000
あらた	1,400	4,340.00	6,076,000
トーメンデバイス	200	5,720.00	1,144,000
東京エレクトロン デバイス	600	8,310.00	4,986,000
フィールズ	1,500	542.00	813,000
双日	19,240	1,788.00	34,401,120
アルフレッサ ホールディングス	18,100	1,661.00	30,064,100
横浜冷凍	4,900	883.00	4,326,700
神栄	200	1,065.00	213,000
ラサ商事	900	943.00	848,700
アルコニックス	1,900	1,673.00	3,178,700
神戸物産	13,500	3,655.00	49,342,500
ハイパー	400	562.00	224,800
あい ホールディングス	2,500	2,371.00	5,927,500
ディービーエックス	500	1,106.00	553,000
ダイワボウホールディングス	7,900	1,816.00	14,346,400
マクニカ・富士エレホールディングス	4,200	2,662.00	11,180,400

ラクト・ジャパン	600	2,782.00	1,669,200
グリムス	500	2,974.00	1,487,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,000	797.00	2,391,000
八洲電機	1,300	1,017.00	1,322,100
メディアスホールディングス	1,000	953.00	953,000
レスターホールディングス	1,800	1,871.00	3,367,800
ジューテックホールディングス	400	1,227.00	490,800
大光	700	708.00	495,600
OCHIホールディングス	500	1,276.00	638,000
TOKAIホールディングス	8,400	897.00	7,534,800
黒谷	500	761.00	380,500
Cominix	300	728.00	218,400
三洋貿易	1,800	1,192.00	2,145,600
ビューティガレージ	300	3,635.00	1,090,500
ウイン・パートナーズ	1,300	989.00	1,285,700
ミタチ産業	500	934.00	467,000
シップヘルスケアホールディングス	6,100	2,829.00	17,256,900
明治電機工業	600	1,338.00	802,800
デリカフーズホールディングス	700	649.00	454,300
スターティアホールディングス	300	1,551.00	465,300
コメダホールディングス	3,800	2,185.00	8,303,000
ピーバンドットコム	200	724.00	144,800
アセンテック	400	1,201.00	480,400
富士興産	500	1,042.00	521,000
協栄産業	200	1,468.00	293,600
小野建	1,600	1,674.00	2,678,400
南陽	400	1,972.00	788,800
佐鳥電機	1,100	948.00	1,042,800
エコートレーディング	400	671.00	268,400
伯東	1,100	1,874.00	2,061,400
コンドーテック	1,300	991.00	1,288,300
中山福	1,000	421.00	421,000
ナガイレーベン	2,300	2,608.00	5,998,400
三菱食品	1,900	2,876.00	5,464,400
松田産業	1,300	2,933.00	3,812,900

第一興商	3,300	4,010.00	13,233,000
メディパルホールディングス	17,400	2,107.00	36,661,800
S P K	700	1,415.00	990,500
萩原電気ホールディングス	600	2,202.00	1,321,200
アズワン	1,200	16,160.00	19,392,000
スズデン	600	1,555.00	933,000
尾家産業	500	1,172.00	586,000
シモジマ	1,100	1,253.00	1,378,300
ドウシシャ	1,600	1,757.00	2,811,200
小津産業	400	1,988.00	795,200
高速	900	1,518.00	1,366,200
たけびし	600	1,638.00	982,800
リックス	400	1,517.00	606,800
丸文	1,500	785.00	1,177,500
ハピネット	1,500	1,506.00	2,259,000
橋本総業ホールディングス	400	2,255.00	902,000
日本ライフライン	5,600	1,372.00	7,683,200
タカショー	1,200	904.00	1,084,800
マルカ	600	3,100.00	1,860,000
I D O M	5,900	999.00	5,894,100
進和	1,000	2,429.00	2,429,000
エスケイジャパン	400	541.00	216,400
ダイترون	700	2,378.00	1,664,600
シークス	2,500	1,226.00	3,065,000
田中商事	500	662.00	331,000
オーハシテクニカ	900	1,532.00	1,378,800
白銅	600	3,195.00	1,917,000
ダイコー通産	200	1,249.00	249,800
伊藤忠商事	121,800	3,292.00	400,965,600
丸紅	171,700	919.80	157,929,660
高島	300	1,896.00	568,800
長瀬産業	9,600	1,900.00	18,240,000
蝶理	1,100	1,921.00	2,113,100
豊田通商	17,500	4,740.00	82,950,000
三共生興	2,600	554.00	1,440,400
兼松	7,000	1,394.00	9,758,000

ツカモトコーポレーション	300	1,401.00	420,300
三井物産	135,200	2,440.00	329,888,000
日本紙パルプ商事	900	3,815.00	3,433,500
カメイ	2,300	1,245.00	2,863,500
東都水産	200	6,280.00	1,256,000
OUGホールディングス	300	2,904.00	871,200
スターゼン	1,300	2,182.00	2,836,600
山善	6,800	1,080.00	7,344,000
椿本興業	300	3,885.00	1,165,500
住友商事	109,900	1,579.50	173,587,050
内田洋行	700	5,590.00	3,913,000
三菱商事	106,000	3,509.00	371,954,000
第一実業	800	4,985.00	3,988,000
キャノンマーケティングジャパン	4,300	2,602.00	11,188,600
西華産業	900	1,655.00	1,489,500
佐藤商事	1,400	1,231.00	1,723,400
菱洋エレクトロ	1,300	2,380.00	3,094,000
東京産業	1,600	715.00	1,144,000
ユアサ商事	1,800	3,035.00	5,463,000
神鋼商事	400	3,515.00	1,406,000
トルク	900	225.00	202,500
阪和興業	3,500	3,480.00	12,180,000
正栄食品工業	1,100	4,380.00	4,818,000
カナデン	1,400	1,022.00	1,430,800
菱電商事	1,300	1,790.00	2,327,000
フルサト工業	900	2,376.00	2,138,400
岩谷産業	4,200	6,710.00	28,182,000
ナイス	700	1,960.00	1,372,000
ニチモウ	300	2,034.00	610,200
極東貿易	500	2,533.00	1,266,500
アステナホールディングス	2,500	662.00	1,655,000
三愛石油	4,300	1,486.00	6,389,800
稲畑産業	4,200	1,738.00	7,299,600
G S I クレオス	900	1,081.00	972,900
明和産業	1,600	1,060.00	1,696,000
クワザワホールディングス	600	641.00	384,600



ヤマエ久野	1,300	1,290.00	1,677,000
ワキタ	3,400	1,076.00	3,658,400
東邦ホールディングス	5,600	1,815.00	10,164,000
サンゲツ	4,600	1,529.00	7,033,400
ミツウロコグループホールディングス	2,600	1,430.00	3,718,000
シナネンホールディングス	600	3,625.00	2,175,000
伊藤忠エネクス	3,800	1,011.00	3,841,800
サンリオ	4,900	2,540.00	12,446,000
サンワテクノス	1,100	1,495.00	1,644,500
リョーサン	1,900	2,344.00	4,453,600
新光商事	2,300	871.00	2,003,300
トーホー	800	1,723.00	1,378,400
三信電気	900	1,753.00	1,577,700
東陽テクニカ	1,700	1,219.00	2,072,300
モスフードサービス	2,500	3,255.00	8,137,500
加賀電子	1,600	3,090.00	4,944,000
ソーダニッカ	1,700	624.00	1,060,800
立花エレテック	1,300	1,535.00	1,995,500
フォーバル	600	1,139.00	683,400
PALTAC	2,800	5,070.00	14,196,000
三谷産業	2,300	382.00	878,600
太平洋興発	700	677.00	473,900
西本Wismettacホールディングス	400	3,630.00	1,452,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	1,967.00	393,400
コア商事ホールディングス	1,300	705.00	916,500
国際紙パルプ商事	3,700	394.00	1,457,800
ヤマタネ	700	1,607.00	1,124,900
丸紅建材リース	200	1,895.00	379,000
日鉄物産	1,200	5,090.00	6,108,000
泉州電業	500	4,755.00	2,377,500
トラスコ中山	3,600	2,866.00	10,317,600
オートバックスセブン	6,300	1,467.00	9,242,100
モリト	1,300	710.00	923,000
加藤産業	2,500	3,335.00	8,337,500

北恵	400	1,043.00	417,200
イノテック	1,000	1,410.00	1,410,000
イエローハット	3,300	1,937.00	6,392,100
J Kホールディングス	1,600	858.00	1,372,800
日伝	1,400	2,391.00	3,347,400
北沢産業	1,200	261.00	313,200
杉本商事	900	2,744.00	2,469,600
因幡電機産業	4,600	2,736.00	12,585,600
東テク	600	2,657.00	1,594,200
ミスミグループ本社	21,800	4,655.00	101,479,000
アルテック	1,200	316.00	379,200
タキヒヨー	600	1,903.00	1,141,800
蔵王産業	300	1,754.00	526,200
スズケン	7,400	3,230.00	23,902,000
ジェコス	1,200	904.00	1,084,800
グローセル	1,900	417.00	792,300
ローソン	4,400	5,530.00	24,332,000
サンエー	1,300	3,985.00	5,180,500
カワチ薬品	1,200	2,288.00	2,745,600
エービーシー・マート	2,700	6,280.00	16,956,000
ハードオフコーポレーション	800	792.00	633,600
アスクル	2,800	1,718.00	4,810,400
ゲオホールディングス	2,300	1,244.00	2,861,200
アダストリア	2,400	2,131.00	5,114,400
ジーフット	1,100	406.00	446,600
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	300	418.00	125,400
くら寿司	1,800	4,085.00	7,353,000
キャンドウ	800	1,913.00	1,530,400
アイケイ	500	625.00	312,500
パルグループホールディングス	1,500	1,842.00	2,763,000
エディオン	7,400	1,054.00	7,799,600
サーラコーポレーション	3,500	656.00	2,296,000
ワッツ	800	876.00	700,800
ハローズ	700	2,832.00	1,982,400
フジオフードグループ本社	1,500	1,405.00	2,107,500
あみやき亭	400	2,911.00	1,164,400

ひらまつ	3,200	236.00	755,200
大黒天物産	600	6,700.00	4,020,000
ハニーズホールディングス	1,400	1,120.00	1,568,000
ファーマライズホールディングス	400	827.00	330,800
アルベン	1,300	3,140.00	4,082,000
ハブ	600	794.00	476,400
クオールホールディングス	2,300	1,521.00	3,498,300
ジンスホールディングス	1,200	8,130.00	9,756,000
ビックカメラ	10,300	1,063.00	10,948,900
D C Mホールディングス	10,700	1,113.00	11,909,100
M o n o t a R O	22,000	2,448.00	53,856,000
東京一番フーズ	400	595.00	238,000
D Dホールディングス	900	534.00	480,600
きちりホールディングス	500	662.00	331,000
アークランドサービスホールディングス	1,300	2,358.00	3,065,400
J . フロント リテイリング	20,800	1,079.00	22,443,200
ドトール・日レスホールディングス	2,800	1,740.00	4,872,000
マツモトキヨシホールディングス	7,200	4,900.00	35,280,000
ブロンコピリー	1,000	2,584.00	2,584,000
Z O Z O	10,300	4,200.00	43,260,000
トレジャー・ファクトリー	500	929.00	464,500
物語コーポレーション	900	7,770.00	6,993,000
ココカラファイン	1,600	8,064.00	12,902,400
三越伊勢丹ホールディングス	30,500	853.00	26,016,500
H a m e e	400	1,356.00	542,400
マーケットエンタープライズ	100	767.00	76,700
ウエルシアホールディングス	9,200	4,010.00	36,892,000
クリエイトSDホールディングス	2,600	3,715.00	9,659,000
丸善C H Iホールディングス	2,000	387.00	774,000
ミサワ	400	672.00	268,800
ティーライフ	200	1,517.00	303,400
エー・ピーホールディングス	300	485.00	145,500
チムニー	500	1,476.00	738,000
シュッピン	1,200	1,259.00	1,510,800
オイシックス・ラ・大地	2,300	4,910.00	11,293,000

ネクステージ	3,500	2,215.00	7,752,500
ジョイフル本田	5,100	1,557.00	7,940,700
鳥貴族ホールディングス	600	2,212.00	1,327,200
ホットランド	1,300	1,370.00	1,781,000
すかいらーくホールディングス	22,500	1,620.00	36,450,000
SFPホールディングス	800	1,522.00	1,217,600
綿半ホールディングス	1,300	1,268.00	1,648,400
ヨシックスホールディングス	300	2,354.00	706,200
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	5,100	1,105.00	5,635,500
ゴルフダイジェスト・オンライン	900	1,350.00	1,215,000
B E E N O S	900	3,140.00	2,826,000
あさひ	1,300	1,351.00	1,756,300
日本調剤	1,100	1,714.00	1,885,400
コスモス薬品	1,800	19,290.00	34,722,000
トーエル	800	903.00	722,400
オンリー	300	764.00	229,200
セブン&アイ・ホールディングス	68,100	5,088.00	346,492,800
クリエイト・レストランツ・ホールディング	9,400	983.00	9,240,200
ツルハホールディングス	3,800	13,820.00	52,516,000
サンマルクホールディングス	1,400	1,625.00	2,275,000
フェリシモ	400	1,644.00	657,600
トリドールホールディングス	4,300	2,689.00	11,562,700
T O K Y O B A S E	1,600	687.00	1,099,200
ウイルプラスホールディングス	300	1,088.00	326,400
J Mホールディングス	1,200	2,070.00	2,484,000
サツドラホールディングス	300	2,275.00	682,500
アレンザホールディングス	1,300	1,439.00	1,870,700
串カツ田中ホールディングス	500	2,510.00	1,255,000
パロックジャパンリミテッド	1,200	901.00	1,081,200
クスリのアオキホールディングス	1,700	7,900.00	13,430,000
力の源ホールディングス	800	636.00	508,800
F O O D & L I F E C O M P A N I E	10,200	5,250.00	53,550,000
メディカルシステムネットワーク	1,500	721.00	1,081,500
はるやまホールディングス	800	589.00	471,200

ノジマ	3,100	2,830.00	8,773,000
カップ・クリエイト	2,400	1,377.00	3,304,800
ライトオン	1,300	728.00	946,400
良品計画	20,000	2,476.00	49,520,000
三城ホールディングス	2,200	268.00	589,600
アドヴァングループ	1,800	966.00	1,738,800
アルビス	600	2,400.00	1,440,000
コナカ	2,100	365.00	766,500
ハウス オブ ローゼ	200	1,670.00	334,000
G - 7ホールディングス	1,700	2,072.00	3,522,400
イオン北海道	2,300	1,237.00	2,845,100
コジマ	3,000	678.00	2,034,000
ヒマラヤ	600	1,280.00	768,000
コーナン商事	2,500	3,705.00	9,262,500
エコス	600	1,952.00	1,171,200
ワタミ	2,300	1,108.00	2,548,400
マルシェ	500	489.00	244,500
パン・パシフィック・インターナショナルホ	34,800	2,184.00	76,003,200
西松屋チェーン	3,800	1,438.00	5,464,400
ゼンショーホールディングス	9,400	2,721.00	25,577,400
幸楽苑ホールディングス	1,100	1,513.00	1,664,300
ハークスレイ	700	494.00	345,800
サイゼリヤ	2,600	2,890.00	7,514,000
V Tホールディングス	6,600	562.00	3,709,200
魚力	500	2,092.00	1,046,000
ポブラ	500	226.00	113,000
フジ・コーポレーション	900	1,234.00	1,110,600
ユナイテッドアローズ	2,000	2,264.00	4,528,000
ハイデイ日高	2,500	1,745.00	4,362,500
京都きもの友禅	1,100	256.00	281,600
コロワイド	6,600	1,741.00	11,490,600
ピーシーデポコーポレーション	2,000	473.00	946,000
壱番屋	1,200	4,565.00	5,478,000
トップカルチャー	600	343.00	205,800
P L A N T	400	742.00	296,800

スギホールディングス	3,500	8,350.00	29,225,000
薬王堂ホールディングス	800	2,454.00	1,963,200
スクロール	2,500	867.00	2,167,500
ヨンドシーホールディングス	1,600	1,838.00	2,940,800
木曽路	2,300	2,397.00	5,513,100
S R Sホールディングス	2,300	816.00	1,876,800
千趣会	3,100	404.00	1,252,400
タカキュー	1,300	133.00	172,900
リテールパートナーズ	2,100	1,248.00	2,620,800
ケーヨー	3,200	826.00	2,643,200
上新電機	2,000	2,543.00	5,086,000
日本瓦斯	8,500	1,565.00	13,302,500
ロイヤルホールディングス	3,000	2,239.00	6,717,000
東天紅	100	1,136.00	113,600
いなげや	1,900	1,364.00	2,591,600
チヨダ	1,700	836.00	1,421,200
ライフコーポレーション	1,600	4,525.00	7,240,000
リンガーハット	2,100	2,486.00	5,220,600
MrMaxHD	2,400	687.00	1,648,800
テンアライド	1,600	317.00	507,200
AOKIホールディングス	3,400	733.00	2,492,200
オークワ	2,700	1,202.00	3,245,400
コメリ	2,700	2,706.00	7,306,200
青山商事	3,900	873.00	3,404,700
しまむら	2,000	10,390.00	20,780,000
はせがわ	900	267.00	240,300
高島屋	12,700	1,252.00	15,900,400
松屋	3,800	1,127.00	4,282,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,200	983.00	8,060,600
近鉄百貨店	700	2,675.00	1,872,500
丸井グループ	14,700	2,148.00	31,575,600
アクシアル リテイリング	1,400	3,805.00	5,327,000
井筒屋	900	365.00	328,500
イオン	67,000	2,942.00	197,114,000
イズミ	3,500	3,760.00	13,160,000
平和堂	3,200	2,212.00	7,078,400

フジ	2,100	2,195.00	4,609,500
ヤオコー	2,000	6,910.00	13,820,000
ゼビオホールディングス	2,100	1,155.00	2,425,500
ケーズホールディングス	14,800	1,160.00	17,168,000
Olympicグループ	900	785.00	706,500
日産東京販売ホールディングス	2,600	249.00	647,400
シルバーライフ	400	1,665.00	666,000
一家ダイニングプロジェクト	400	580.00	232,000
Genky DrugStores	800	5,050.00	4,040,000
ナルミヤ・インターナショナル	300	1,085.00	325,500
ブックオフグループホールディングス	1,000	994.00	994,000
ギフト	300	3,035.00	910,500
アインホールディングス	2,500	7,030.00	17,575,000
元気寿司	500	2,808.00	1,404,000
ヤマダホールディングス	58,400	477.00	27,856,800
アークランドサカモト	2,700	1,735.00	4,684,500
ニトリホールディングス	6,900	22,020.00	151,938,000
グルメ杵屋	1,200	1,003.00	1,203,600
愛眼	1,400	221.00	309,400
ケーユーホールディングス	900	1,079.00	971,100
吉野家ホールディングス	5,700	2,253.00	12,842,100
松屋フーズホールディングス	800	3,690.00	2,952,000
サガミホールディングス	2,700	1,060.00	2,862,000
関西スーパーマーケット	1,300	1,991.00	2,588,300
玉将フードサービス	1,200	6,080.00	7,296,000
ブレナス	1,900	2,188.00	4,157,200
ミニストップ	1,300	1,445.00	1,878,500
アークス	3,300	2,279.00	7,520,700
パローホールディングス	3,600	2,441.00	8,787,600
藤久	400	769.00	307,600
ベルク	900	5,860.00	5,274,000
大庄	900	1,078.00	970,200
ファーストリテイリング	2,300	79,080.00	181,884,000
サンドラッグ	6,500	3,455.00	22,457,500
サクスパー ホールディングス	1,500	561.00	841,500

ヤマザワ	400	1,701.00	680,400
やまや	400	2,477.00	990,800
ペルーナ	3,700	842.00	3,115,400
島根銀行	600	613.00	367,800
じもとホールディングス	1,200	688.00	825,600
めぶきフィナンシャルグループ	90,600	248.00	22,468,800
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,200	1,559.00	3,429,800
九州フィナンシャルグループ	35,600	404.00	14,382,400
ゆうちょ銀行	49,400	969.00	47,868,600
富山第一銀行	4,200	299.00	1,255,800
コンコルディア・フィナンシャルグループ	106,200	451.00	47,896,200
西日本フィナンシャルホールディングス	11,400	716.00	8,162,400
三十三フィナンシャルグループ	1,500	1,441.00	2,161,500
第四北越フィナンシャルグループ	2,800	2,554.00	7,151,200
ひろぎんホールディングス	25,700	647.00	16,627,900
新生銀行	14,200	1,880.00	26,696,000
あおぞら銀行	10,400	2,766.00	28,766,400
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,192,800	671.40	800,845,920
りそなホールディングス	194,200	455.50	88,458,100
三井住友トラスト・ホールディングス	33,000	3,904.00	128,832,000
三井住友フィナンシャルグループ	120,700	4,023.00	485,576,100
千葉銀行	58,200	743.00	43,242,600
群馬銀行	35,900	364.00	13,067,600
武蔵野銀行	2,600	1,871.00	4,864,600
千葉興業銀行	4,400	287.00	1,262,800
筑波銀行	7,300	184.00	1,343,200
七十七銀行	5,500	1,276.00	7,018,000
青森銀行	1,400	2,154.00	3,015,600
秋田銀行	1,000	1,468.00	1,468,000
山形銀行	2,000	872.00	1,744,000
岩手銀行	1,100	1,738.00	1,911,800
東邦銀行	15,600	215.00	3,354,000
東北銀行	800	1,039.00	831,200



みちのく銀行	1,100	889.00	977,900
ふくおかフィナンシャルグループ	15,700	2,038.00	31,996,600
静岡銀行	42,500	936.00	39,780,000
十六銀行	2,200	2,186.00	4,809,200
スルガ銀行	15,300	415.00	6,349,500
八十二銀行	39,300	399.00	15,680,700
山梨中央銀行	2,000	847.00	1,694,000
大垣共立銀行	3,400	1,948.00	6,623,200
福井銀行	1,500	1,589.00	2,383,500
北國銀行	1,600	2,174.00	3,478,400
清水銀行	700	1,639.00	1,147,300
富山銀行	300	2,294.00	688,200
滋賀銀行	3,500	1,871.00	6,548,500
南都銀行	2,500	2,014.00	5,035,000
百五銀行	15,700	327.00	5,133,900
京都銀行	6,200	5,130.00	31,806,000
紀陽銀行	6,200	1,582.00	9,808,400
ほくほくフィナンシャルグループ	11,600	860.00	9,976,000
山陰合同銀行	11,000	571.00	6,281,000
中国銀行	15,000	870.00	13,050,000
鳥取銀行	600	1,114.00	668,400
伊予銀行	23,100	575.00	13,282,500
百十四銀行	1,900	1,562.00	2,967,800
四国銀行	2,500	749.00	1,872,500
阿波銀行	2,700	2,178.00	5,880,600
大分銀行	1,000	1,909.00	1,909,000
宮崎銀行	1,100	2,118.00	2,329,800
佐賀銀行	1,000	1,482.00	1,482,000
沖縄銀行	1,600	2,791.00	4,465,600
琉球銀行	3,800	786.00	2,986,800
セブン銀行	58,300	251.00	14,633,300
みずほフィナンシャルグループ	236,900	1,600.00	379,040,000
高知銀行	600	820.00	492,000
山口フィナンシャルグループ	21,800	670.00	14,606,000
長野銀行	600	1,148.00	688,800
名古屋銀行	1,400	2,688.00	3,763,200

北洋銀行	26,300	258.00	6,785,400
愛知銀行	600	3,675.00	2,205,000
中京銀行	600	1,390.00	834,000
大光銀行	600	1,484.00	890,400
愛媛銀行	2,400	797.00	1,912,800
トマト銀行	700	1,081.00	756,700
京葉銀行	7,400	454.00	3,359,600
栃木銀行	8,400	184.00	1,545,600
北日本銀行	500	1,604.00	802,000
東和銀行	3,100	549.00	1,701,900
福島銀行	2,000	260.00	520,000
大東銀行	800	689.00	551,200
トモニホールディングス	13,500	327.00	4,414,500
フィデアホールディングス	1,690	1,220.00	2,061,800
池田泉州ホールディングス	20,100	167.00	3,356,700
F P G	5,900	709.00	4,183,100
ジャパンインベストメントアドバイザー	1,300	1,325.00	1,722,500
マーキュリアホールディングス	600	797.00	478,200
S B Iホールディングス	21,500	2,770.00	59,555,000
日本アジア投資	1,500	252.00	378,000
ジャフコ グループ	2,200	7,270.00	15,994,000
大和証券グループ本社	130,600	665.10	86,862,060
野村ホールディングス	266,200	565.90	150,642,580
岡三証券グループ	14,900	415.00	6,183,500
丸三証券	5,200	644.00	3,348,800
東洋証券	5,800	174.00	1,009,200
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	18,600	412.00	7,663,200
光世証券	400	613.00	245,200
水戸証券	4,700	308.00	1,447,600
いちよし証券	3,500	692.00	2,422,000
松井証券	8,500	817.00	6,944,500
マネックスグループ	15,600	571.00	8,907,600
極東証券	2,300	832.00	1,913,600
岩井コスモホールディングス	1,800	1,404.00	2,527,200
藍澤証券	3,100	1,032.00	3,199,200

マネーパートナーズグループ	1,900	220.00	418,000	
スパークス・グループ	8,100	308.00	2,494,800	
小林洋行	500	268.00	134,000	
かんぽ生命保険	21,600	2,022.00	43,675,200	
S O M P Oホールディングス	30,700	4,979.00	152,855,300	
アニコム ホールディングス	4,900	918.00	4,498,200	
M S & A Dインシュアランスグループホール	42,300	3,769.00	159,428,700	
第一生命ホールディングス	85,800	2,471.00	212,011,800	
東京海上ホールディングス	57,400	5,959.00	342,046,600	
T & Dホールディングス	52,100	1,582.00	82,422,200	
アドバンスクリエイト	800	1,039.00	831,200	
全国保証	4,500	5,410.00	24,345,000	
あんしん保証	600	311.00	186,600	
ジェイリース	600	2,165.00	1,299,000	
イントラスト	500	742.00	371,000	
日本モーゲージサービス	900	1,065.00	958,500	
C a s a	500	992.00	496,000	
アルヒ	2,600	1,314.00	3,416,400	
プレミアグループ	800	3,520.00	2,816,000	
クレディセゾン	10,200	1,503.00	15,330,600	
芙蓉総合リース	1,800	7,800.00	14,040,000	
みずほリース	2,700	3,630.00	9,801,000	
東京センチュリー	4,100	6,420.00	26,322,000	
日本証券金融	7,400	883.00	6,534,200	
アイフル	29,300	386.00	11,309,800	
リコーリース	1,400	3,735.00	5,229,000	
イオンフィナンシャルサービス	10,700	1,471.00	15,739,700	
アコム	34,400	425.00	14,620,000	
ジャックス	1,900	3,105.00	5,899,500	
オリエントコーポレーション	47,200	167.00	7,882,400	
オリックス	105,900	2,145.00	227,155,500	
三菱H C キャピタル	60,300	595.00	35,878,500	
九州リースサービス	900	619.00	557,100	
日本取引所グループ	47,100	2,834.00	133,481,400	
イー・ギャランティ	2,000	2,471.00	4,942,000	

アサックス	900	732.00	658,800
NECキャピタルソリューション	700	2,146.00	1,502,200
いちご	19,400	361.00	7,003,400
日本駐車場開発	19,100	160.00	3,056,000
スター・マイカ・ホールディングス	900	1,570.00	1,413,000
SREホールディングス	300	8,050.00	2,415,000
ADワークスグループ	3,400	160.00	544,000
ヒューリック	37,000	1,255.00	46,435,000
三栄建築設計	700	2,025.00	1,417,500
野村不動産ホールディングス	10,000	2,935.00	29,350,000
三重交通グループホールディングス	3,500	541.00	1,893,500
サムティ	2,500	2,366.00	5,915,000
ディア・ライフ	2,200	477.00	1,049,400
コーセーアールイー	500	663.00	331,500
日本商業開発	1,100	1,726.00	1,898,600
プレサンスコーポレーション	2,900	1,842.00	5,341,800
ハウコム	300	1,287.00	386,100
日本管理センター	800	1,216.00	972,800
サンセイランディック	500	838.00	419,000
エストラスト	200	667.00	133,400
フージャースホールディングス	2,800	691.00	1,934,800
オープンハウス	5,500	6,670.00	36,685,000
東急不動産ホールディングス	47,400	689.00	32,658,600
飯田グループホールディングス	14,500	2,972.00	43,094,000
イーランド	300	1,660.00	498,000
ムゲンエステート	1,100	493.00	542,300
ビーロット	1,200	549.00	658,800
ファーストブラザーズ	400	1,090.00	436,000
ハウドゥ	900	1,025.00	922,500
シーアールイー	500	2,416.00	1,208,000
プロパティエージェント	300	3,270.00	981,000
ケイアイスター不動産	600	5,820.00	3,492,000
アグレ都市デザイン	300	1,230.00	369,000
グッドコムアセット	800	1,417.00	1,133,600
ジェイ・エス・ビー	400	3,125.00	1,250,000
テンポイノベーション	500	939.00	469,500

グローバル・リンク・マネジメント	300	978.00	293,400
フェイスネットワーク	100	1,336.00	133,600
パーク24	9,400	1,948.00	18,311,200
パラカ	500	1,717.00	858,500
三井不動産	79,500	2,666.50	211,986,750
三菱地所	114,600	1,769.50	202,784,700
平和不動産	3,000	3,885.00	11,655,000
東京建物	17,200	1,755.00	30,186,000
ダイビル	4,400	1,597.00	7,026,800
京阪神ビルディング	3,000	1,420.00	4,260,000
住友不動産	39,200	4,043.00	158,485,600
テオーシー	3,100	642.00	1,990,200
東京楽天地	300	4,115.00	1,234,500
レオパレス21	14,500	259.00	3,755,500
スターツコーポレーション	2,100	2,673.00	5,613,300
フジ住宅	2,000	725.00	1,450,000
空港施設	1,700	605.00	1,028,500
明和地所	800	627.00	501,600
ゴールドクレスト	1,600	1,675.00	2,680,000
エスリード	700	1,691.00	1,183,700
日神グループホールディングス	2,600	510.00	1,326,000
日本エスコン	3,200	800.00	2,560,000
タカラレーベン	7,300	322.00	2,350,600
A V A N T I A	900	894.00	804,600
イオンモール	8,700	1,719.00	14,955,300
毎日コムネット	600	784.00	470,400
ファースト住建	600	1,344.00	806,400
カチタス	4,300	3,985.00	17,135,500
トーセイ	2,400	1,184.00	2,841,600
穴吹興産	400	2,072.00	828,800
サンフロンティア不動産	2,100	1,116.00	2,343,600
エフ・ジェー・ネクスト	1,700	1,052.00	1,788,400
インテリックス	400	767.00	306,800
ランドビジネス	700	271.00	189,700
サンネクスタグループ	600	1,015.00	609,000
グランディハウス	1,200	501.00	601,200

日本空港ビルデング	6,100	5,260.00	32,086,000
明豊ファシリティワークス	800	915.00	732,000
日本工営	1,000	3,565.00	3,565,000
L I F U L L	5,200	371.00	1,929,200
ミクシィ	4,300	2,534.00	10,896,200
ジェイエイシーリクルートメント	1,400	2,134.00	2,987,600
日本M&Aセンター	27,700	3,250.00	90,025,000
メンバーズ	500	3,455.00	1,727,500
中広	200	408.00	81,600
UTグループ	2,400	3,280.00	7,872,000
アイティメディア	600	2,290.00	1,374,000
タケエイ	1,900	1,858.00	3,530,200
E・Jホールディングス	900	1,351.00	1,215,900
夢真ビーネックスグループ	4,500	1,327.00	5,971,500
コシダカホールディングス	4,500	680.00	3,060,000
アルトナー	400	859.00	343,600
パソナグループ	1,800	3,250.00	5,850,000
C D S	400	1,653.00	661,200
リンクアンドモチベーション	3,700	1,103.00	4,081,100
G C A	2,500	1,398.00	3,495,000
エス・エム・エス	5,700	3,985.00	22,714,500
サニーサイドアップグループ	600	762.00	457,200
パーソルホールディングス	16,900	2,769.00	46,796,100
リニカル	1,000	791.00	791,000
クックパッド	5,300	238.00	1,261,400
エスクリ	500	623.00	311,500
アイ・ケイ・ケイ	800	693.00	554,400
学情	700	1,275.00	892,500
スタジオアリス	800	2,439.00	1,951,200
シミックホールディングス	900	1,529.00	1,376,100
エプコ	400	885.00	354,000
N J S	400	1,943.00	777,200
総合警備保障	6,700	5,020.00	33,634,000
カカコム	12,500	3,670.00	45,875,000
セントケア・ホールディング	1,200	975.00	1,170,000
サイネックス	300	674.00	202,200

ルネサンス	1,100	1,251.00	1,376,100
ディップ	2,600	4,055.00	10,543,000
デジタルホールディングス	1,200	1,872.00	2,246,400
新日本科学	2,100	925.00	1,942,500
キャリアデザインセンター	400	1,176.00	470,400
ベネフィット・ワン	6,100	5,330.00	32,513,000
エムスリー	29,800	8,055.00	240,039,000
ツカダ・グローバルホールディング	1,100	369.00	405,900
プラス	200	814.00	162,800
アウトソーシング	9,700	2,034.00	19,729,800
ウェルネット	1,700	521.00	885,700
ワールドホールディングス	700	2,914.00	2,039,800
ディー・エヌ・エー	7,100	2,074.00	14,725,400
博報堂DYホールディングス	23,500	1,901.00	44,673,500
ぐるなび	2,900	585.00	1,696,500
タカミヤ	2,000	492.00	984,000
ジャパンベストレスキューシステム	1,100	1,225.00	1,347,500
ファンコミュニケーションズ	4,200	447.00	1,877,400
ライク	400	1,893.00	757,200
ビジネス・ブレークスルー	700	450.00	315,000
エスプール	4,800	1,045.00	5,016,000
WDBホールディングス	800	3,535.00	2,828,000
手間いらず	200	6,150.00	1,230,000
ティア	1,000	513.00	513,000
C D G	200	1,592.00	318,400
アドウェイズ	2,700	796.00	2,149,200
バリューコマース	1,300	4,890.00	6,357,000
インフォマート	18,500	1,011.00	18,703,500
J Pホールディングス	4,800	281.00	1,348,800
レッグス	400	2,061.00	824,400
プレステージ・インターナショナル	6,300	762.00	4,800,600
アミューズ	900	2,390.00	2,151,000
ドリームインキュベータ	500	861.00	430,500
クイック	1,000	1,389.00	1,389,000
T A C	900	253.00	227,700
電通グループ	17,400	4,315.00	75,081,000

テイクアンドギヴ・ニーズ	800	1,190.00	952,000
ぴあ	500	4,005.00	2,002,500
イオンファンタジー	700	2,153.00	1,507,100
シーティーエス	1,900	805.00	1,529,500
ネクシィーズグループ	600	950.00	570,000
H．U．グループホールディングス	4,700	3,055.00	14,358,500
アルプス技研	1,500	2,058.00	3,087,000
ダイオーズ	300	1,053.00	315,900
日本空調サービス	1,800	803.00	1,445,400
オリエンタルランド	18,000	18,035.00	324,630,000
ダスキン	3,900	2,622.00	10,225,800
明光ネットワークジャパン	2,000	620.00	1,240,000
ファルコホールディングス	800	1,907.00	1,525,600
秀英予備校	400	421.00	168,400
ラウンドワン	5,800	1,570.00	9,106,000
リゾートトラスト	7,700	2,162.00	16,647,400
ビー・エム・エル	2,200	4,130.00	9,086,000
りらいあコミュニケーションズ	2,600	1,193.00	3,101,800
リソー教育	8,600	435.00	3,741,000
早稲田アカデミー	700	978.00	684,600
ユー・エス・エス	18,900	1,924.00	36,363,600
東京個別指導学院	1,500	658.00	987,000
サイバーエージェント	41,600	2,157.00	89,731,200
楽天グループ	86,700	1,096.00	95,023,200
クリーク・アンド・リバー社	900	1,875.00	1,687,500
モーニングスター	2,500	520.00	1,300,000
テー・オー・ダブリュー	3,000	341.00	1,023,000
山田コンサルティンググループ	1,000	1,150.00	1,150,000
セントラルスポーツ	600	2,578.00	1,546,800
フルキャストホールディングス	1,400	2,198.00	3,077,200
エン・ジャパン	3,000	3,935.00	11,805,000
リソルホールディングス	200	4,135.00	827,000
テクノプロ・ホールディングス	10,100	3,345.00	33,784,500
アトラグループ	400	317.00	126,800
インターワークス	500	405.00	202,500
アイ・アールジャパンホールディン	700	12,680.00	8,876,000



グス			
Keep Per 技研	1,100	3,520.00	3,872,000
ファーストロジック	300	801.00	240,300
三機サービス	300	1,159.00	347,700
Gunosy	1,100	741.00	815,100
デザインワン・ジャパン	400	242.00	96,800
イー・ガーディアン	700	3,030.00	2,121,000
リブセンス	900	217.00	195,300
ジャパンマテリアル	5,200	1,302.00	6,770,400
ベクトル	2,100	1,133.00	2,379,300
ウチヤマホールディングス	800	373.00	298,400
チャーム・ケア・コーポレーション	1,300	1,681.00	2,185,300
キャリアリンク	600	1,842.00	1,105,200
I B J	1,400	1,127.00	1,577,800
アサンテ	600	1,768.00	1,060,800
バリューHR	700	1,788.00	1,251,600
M&Aキャピタルパートナーズ	1,400	5,940.00	8,316,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,615.00	1,130,500
ERIホールディングス	500	1,160.00	580,000
アピスト	300	2,936.00	880,800
シグマクシス	900	2,768.00	2,491,200
ウィルグループ	1,200	1,286.00	1,543,200
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,500	228.00	570,000
メドピア	1,300	3,730.00	4,849,000
レアジョブ	300	1,448.00	434,400
リクルートホールディングス	121,000	6,802.00	823,042,000
エラン	2,300	1,221.00	2,808,300
土木管理総合試験所	800	356.00	284,800
ネットマーケティング	800	479.00	383,200
日本郵政	127,800	945.90	120,886,020
ベルシステム24ホールディングス	2,800	1,665.00	4,662,000
鎌倉新書	1,700	855.00	1,453,500
SMN	400	726.00	290,400
一蔵	200	408.00	81,600
グローバルキッズCOMPANY	300	834.00	250,200

エアトリ	1,100	3,900.00	4,290,000
アトラエ	1,200	2,386.00	2,863,200
ストライク	600	4,230.00	2,538,000
ソラスト	4,100	1,456.00	5,969,600
セラク	500	2,465.00	1,232,500
インソース	1,600	2,112.00	3,379,200
ペイカレント・コンサルティング	1,100	58,000.00	63,800,000
Orchestra Holdings	300	4,285.00	1,285,500
アイモバイル	500	1,427.00	713,500
キャリアインデックス	700	939.00	657,300
MS - Japan	700	1,045.00	731,500
船場	300	811.00	243,300
グレイステクノロジー	1,700	1,020.00	1,734,000
ジャパンエレベーターサービスホールディング	4,900	2,564.00	12,563,600
フルテック	200	1,473.00	294,600
グリーンズ	600	505.00	303,000
ツナググループ・ホールディングス	400	320.00	128,000
GameWith	500	561.00	280,500
ソウルドアウト	400	1,660.00	664,000
MS&Consulting	300	647.00	194,100
ウェルビー	600	1,537.00	922,200
エル・ティー・エス	200	3,505.00	701,000
ミダックホールディングス	700	5,690.00	3,983,000
日総工産	1,300	745.00	968,500
キュービーネットホールディングス	800	1,980.00	1,584,000
RPAホールディングス	2,000	585.00	1,170,000
スプリックス	500	1,030.00	515,000
マネジメントソリューションズ	800	3,460.00	2,768,000
プロレド・パートナーズ	400	1,646.00	658,400
and factory	400	489.00	195,600
テノ・ホールディングス	200	1,006.00	201,200
フロンティア・マネジメント	400	1,026.00	410,400
ピアラ	300	781.00	234,300
コプロ・ホールディングス	200	1,223.00	244,600
ギークス	300	1,483.00	444,900

カーブスホールディングス	4,600	932.00	4,287,200
フォーラムエンジニアリング	1,200	940.00	1,128,000
ダイレクトマーケティングミックス	900	4,305.00	3,874,500
ポピンズホールディングス	400	3,330.00	1,332,000
LITALICO	1,400	3,435.00	4,809,000
アドバンテッジリスクマネジメント	900	1,085.00	976,500
リログループ	9,200	2,272.00	20,902,400
東祥	1,100	1,888.00	2,076,800
エイチ・アイ・エス	3,800	2,913.00	11,069,400
ラックランド	500	2,814.00	1,407,000
共立メンテナンス	2,800	4,280.00	11,984,000
イチネンホールディングス	1,800	1,328.00	2,390,400
建設技術研究所	1,000	2,627.00	2,627,000
スペース	1,200	989.00	1,186,800
長大	700	2,238.00	1,566,600
燦ホールディングス	700	1,525.00	1,067,500
スバル興業	100	8,100.00	810,000
東京テアトル	700	1,282.00	897,400
タナベ経営	600	782.00	469,200
ナガワ	500	12,190.00	6,095,000
東京都競馬	1,300	4,330.00	5,629,000
常磐興産	700	1,480.00	1,036,000
カナモト	3,000	2,610.00	7,830,000
西尾レントオール	1,600	2,933.00	4,692,800
トランス・コスモス	1,600	3,735.00	5,976,000
乃村工藝社	7,200	1,020.00	7,344,000
藤田観光	700	2,676.00	1,873,200
KNT-CTホールディングス	900	1,819.00	1,637,100
日本管財	1,800	2,551.00	4,591,800
トーカイ	1,600	2,200.00	3,520,000
白洋舎	200	2,127.00	425,400
セコム	16,600	8,050.00	133,630,000
セントラル警備保障	800	2,870.00	2,296,000
丹青社	3,200	881.00	2,819,200
メイテック	2,000	6,240.00	12,480,000
応用地質	1,900	1,465.00	2,783,500

	船井総研ホールディングス	3,500	2,932.00	10,262,000	
	進学会ホールディングス	700	420.00	294,000	
	オオバ	1,200	857.00	1,028,400	
	いであ	500	2,009.00	1,004,500	
	学究社	500	1,375.00	687,500	
	ベネッセホールディングス	6,200	2,479.00	15,369,800	
	イオンディライト	2,100	3,545.00	7,444,500	
	ナック	800	979.00	783,200	
	ダイセキ	3,400	4,880.00	16,592,000	
	ステップ	600	1,867.00	1,120,200	
	小計 銘柄数：2,167			49,393,561,520	
	組入時価比率：97.3%			100.0%	
	合計			49,393,561,520	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年9月29日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2021年 9月29日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,369,577,800	-	1,345,740,000	23,870,470
合計	1,369,577,800	-	1,345,740,000	23,870,470

(注)時価の算定方法

### 1 先物取引

#### 国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## トピックス・インデックス・オープン

2021年10月29日現在

資産総額	21,272,906,234円
負債総額	57,623,428円
純資産総額（ - ）	21,215,282,806円
発行済口数	23,551,437,462口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9008円

## (参考)トピックス・インデックスマザーファンド

2021年10月29日現在

資産総額	52,611,004,251円
負債総額	2,569,522,478円
純資産総額（ - ）	50,041,481,773円
発行済口数	33,006,905,366口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5161円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

## (2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

## (3)受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1)資本金の額

2021年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年10月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------



追加型株式投資信託	995	39,430,487
単位型株式投資信託	199	808,755
追加型公社債投資信託	14	6,329,638
単位型公社債投資信託	508	1,590,266
合計	1,716	48,159,145

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14
流動資産計		97,509	100,496
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	295	1,935
器具備品	2	349	731
無形固定資産			
ソフトウェア		5,893	5,428
その他		0	0
投資その他の資産			
投資有価証券		1,437	1,767
関係会社株式		10,171	9,942

従業員長期貸付金		16	-
長期差入保証金		329	330
長期前払費用		19	15
前払年金費用		1,545	1,301
繰延税金資産		2,738	3,008
その他		229	122
貸倒引当金		0	-
固定資産計		23,026	24,583
資産合計		120,536	125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	

金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									

当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281

当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 1196 1034 1290"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。  なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	--

[ 会計上の見積りに関する注記 ]

該当事項はありません。

[ 未適用の会計基準等 ]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)



<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,931百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,334百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 7百万円</p> <p>ソフトウェア 59</p> <p>ア</p> <hr/> <p>合計 67</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 2百万円</p> <p>ソフトウェア 102</p> <p>ア</p> <hr/> <p>合計 105</p>

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．其他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

## 5．事業年度中に売却した其他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度



(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

## セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等  
該当はありません。

### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマースナル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。  
(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### 1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子

法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2021年10月末現在

#### (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
九州FG証券株式会社	3,000百万円	
十六TT証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,857百万円	
FFG証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	



株式会社百十四銀行	37,322百万円
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円
株式会社宮崎太陽銀行	12,252百万円
株式会社北九州銀行	10,000百万円
株式会社北日本銀行	7,761百万円
株式会社豊和銀行	12,400百万円
株式会社熊本銀行	33,847百万円
株式会社筑波銀行	48,868百万円
株式会社名古屋銀行	25,090百万円
株式会社福邦銀行	7,300百万円
株式会社滋賀銀行	33,076百万円
スルガ銀行株式会社	30,043百万円
株式会社三十三銀行	37,400百万円
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円
株式会社但馬銀行	5,481百万円
株式会社肥後銀行	18,128百万円
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円
株式会社宮崎銀行	14,697百万円
株式会社山口銀行	10,005百万円
株式会社横浜銀行	215,628百万円
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円

\* 2021年10月末現在

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

#### <再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
 資本金 : 10,000百万円  
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

### (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

### 3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

**独立監査人の監査報告書**

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中**EY新日本有限責任監査法人**  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 亀井 純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの2020年9月30日から2021年9月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの2021年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。